

DaigasグループのCSR推進

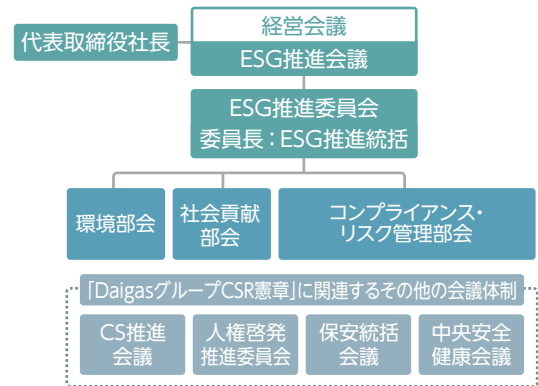
DaigasグループのCSR推進

Daigasグループは、「長期経営ビジョン」で掲げたグローバル基準のESGに配慮した経営を推進すべく、2020年度からは「CSR委員会」を「ESG推進委員会」に、「CSR推進会議」を「ESG推進会議」に改め、新たな推進体制となりました。社長のもと、役員などがCSRに関する活動計画および活動報告の審議を行う「ESG推進会議」、当社グループのCSR活動を統括する役員「ESG推進統括」（副社長）を委員長として関連組織長が委員となり組織横断的な調整・推進を行う「ESG推進委員会」を設置し、適切かつ積極的な活動の実践に努めています。

また、CSR憲章に定める5つの領域を全てカバーできるように、会議体を設置し、連携を図りながらCSRを推進しています。

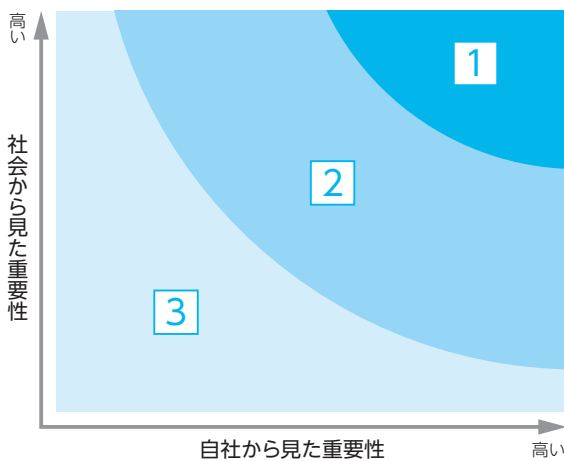
これらの推進体制のもと、社内外のステークホルダーとの対話を通じて当社グループに対する社会の期待や要請を的確に把握し、CSRの水準向上に生かしています。

■ CSR推進体制図（2020年4月1日現在）



新マテリアリティ分析マップ

当社グループは、2017年度にCSRの重要側面（マテリアリティ）を新たに特定し、2018年度からPDCA マネジメントを開始しています。特定にあたっては、2013年度に特定した前マテリアリティに関する活動進捗（2014-2016年度）について、外部有識者の意見を参考に評価するとともに、事業環境の変化やサステナビリティ関連の社会動向を踏まえ、GRIガイドラインの最新版となるGRIスタンダードが示す手順を参考にしました。



※GRIスタンダードは、共通スタンダードの100シリーズと、項目別スタンダードの200シリーズ（経済項目）、300シリーズ（環境項目）、400シリーズ（社会項目）の4つで構成されています。当社グループのマテリアリティは、33ある項目別スタンダードから上記1に該当する部分を選んでいます。

1 優先的な取り組み	
201	経済パフォーマンス
302	エネルギー
305	大気への排出
308	414 サプライヤーの評価（環境・社会）
404	研修と教育
405	ダイバーシティ ^廣 と機会均等
413	地域コミュニティ
416	顧客の安全衛生
418	顧客プライバシー

2	
202	地域経済での存在感
204	調達慣行
205	腐敗防止
206	競争的行為
301	原材料
304	生物多様性
306	排水および廃棄物
307	環境コンプライアンス
403	労働安全衛生
407	結社の自由と団体交渉
409	強制労働
417	マーケティングとラベリング
419	社会経済面のコンプライアンス

3	
203	間接的な経済的インパクト
303	水
401	雇用
402	労使関係
406	非差別
408	児童労働
410	保安慣行
411	先住民族の権利
412	人権アセスメント
415	公共政策

ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーとの対話と協働

Daigasグループでは、「DaigasグループCSR憲章」「Daigasグループ企業行動基準」に基づき、事業活動を行うなかで起こり得る様々な影響を事前に認識し、より良い解決策に向かって相互に納得し受け入れることができるようにするため、対話等を通じてステークホルダーと積極的にしかかわることを重視しています。たとえば、関西消費者団体連絡懇談会や(福)大阪ボランティア協会、大阪ガス労働組合との対話を行っています。さらに、国連グローバル・コンパクトの日本企業ネットワークにおける

協働や情報交換、政府や行政の各種施策立案への積極的な参加、ガス産業の発展を目指す国際ガス連盟(IGU)の一員としての提言活動等を行っています。

また、ガス事業にかかわる業務を委託している協力会社にも当社グループのCSRの取り組みをご理解いただき、協力会社で構成する5つの団体においては、CSR行動規範を含む倫理綱領を策定しました。そのほか、企業や大学、NPOなどとの協働事業も積極的に進めており、多様なステークホルダーとの対話と協働を行っています。

■ ステークホルダーとの関係

ステークホルダー	主な接点機会とツール		ステークホルダーに提供する価値
お客さま	保安・販売等の業務機会 「お客さまセンター」等の受付窓口 サービスショップ ショールーム	企業PRイベント TV等のコマース ウェブサイト 製品・サービスのカタログ	「お客さま価値の創造」 様々なフィールドでお客さまの快適・便利・安心の向上に資するサービスをともに創り上げ、お客さまの期待に応え続けます
協力会社・取引先	業務機会 各種定例会議	合同研修・合同訓練	「社会価値の創造」 事業活動においては公正と透明性の確保に努め、社会の持続的発展と地球環境の改善に貢献します
消費者団体	意見交換会 見学会	セミナー・勉強会	
地域社会	社会貢献活動 見学会	「エネルギー環境教育」	
教育機関・学生	共同研究 「エネルギー環境教育」 「食育」「火育」「防災教育」	インターン生受け入れ 就職説明会 ウェブサイト	
有識者	共同研究	意見交換会	
行政	各種届出 意見交換会	地域開発協力	
NPO・NGO	共同調査 地域課題解決協働・協力	意見交換会	
株主・投資家	各種報告書発行 (有価証券報告書、アニュアルレポート等)	説明会 ウェブサイト	「株主さま価値の創造」 健全な財務基盤のもと、長期的かつ安定的に成長し、企業価値の最大化を図ります
従業員	労使懇談会 研修・訓練 「コンプライアンス・デスク」	「人権相談窓口」 「ハラスメント窓口」 イントラネット・社内報	「従業員価値の創造」 従業員の様々な個性を尊重し、やりがいを持って仕事に取り組み成長するためのサポートを行います

■ 2019年度の主な活動実績

消費者団体の代表の方々と経営幹部が直接意見交換

2019年度の関西消費者団体連絡懇談会では、当社からの情報提供として「SDGsへの取り組み」を報告しました。エネルギーベストミックス、CO₂削減計画や再生可能エネルギーの導入等、エネルギーや環境の側面からの幅広い取り組みを紹介しました。その後の意見交換の場では、CO₂排出削減にも貢献する「エネファーム」のPRを強化すべきといった前向きな意見をいただきました。

また、消費者団体や消費生活センターを対象とした、啓発活

動を積極的に行っています。2019年10月には、ガス管破損時の緊急修理・施工時の品質検査スキル等の向上を目的とした「ネットワークカンパニー技能選手権」の見学会を開催し、Daigasグループの事業の根幹である、安全への真摯な取り組みについてご理解をいただきました。



関西消費者団体連絡懇談会の様子

共通
マテリアリティ

経済パフォーマンス

貢献できるSDGs



マテリアリティ

優先的な取り組み 経済パフォーマンス

□ 重要であると考えられる理由

Daigasグループは、気候変動が事業の収益や費用の増減に影響を及ぼす可能性があるとして認識しています。気候変動がもたらす事業のリスクや機会を把握し、その対応策を実施するとともに、

ステークホルダーに明示することが、地域社会と当社グループ事業の持続的な発展につながると考えます。

□ 管理の仕組みと評価

指標

気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会
GRIスタンダード **201-2**

方針

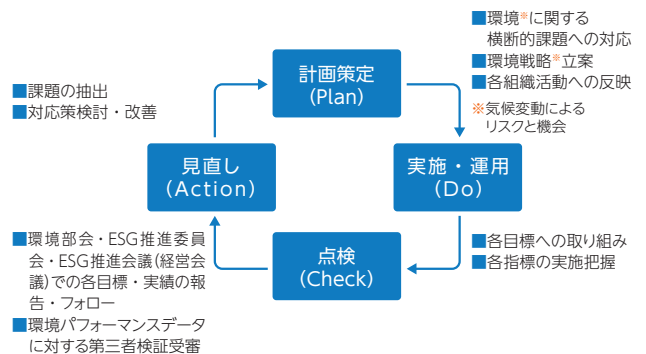
「Daigasグループ環境行動基準」に基づく温室効果ガス(GHG^{削減})排出削減の取り組みとともに、気候変動がもたらすリスクと機会に関する情報開示を進めています。

体制

策定した事業計画の気候変動によるリスクや機会は、GHG排出に関する指標・目標を用いて、環境部会、ESG推進委員会、ESG推進会議(経営会議)で報告・フォローし、管理しています。

評価

気候変動によるリスク・機会の認識、ならびにTCFD^{解説}提言で言及されている気候関連のガバナンス、戦略、リスク管理、指標・目標の詳細について、ウェブサイトの「気候変動への取り組み リスクと機会の認識と対応」で報告しています。



マテリアリティに関連する具体的な取り組み

□ 気候変動によるリスクと機会への対応

気候変動による事象	異常気象	気温上昇	自社製品・設備の競争力変化	GHG排出の規制強化	需要家のエネルギー選好変化	ESG投資の高まり	LNG価格上昇
リスクのインパクト	<ul style="list-style-type: none"> 製造・供給施設の被害 LNG <small>輸送</small> 調達阻害 	<ul style="list-style-type: none"> ガスの販売量(給湯・暖房)減少 	競争劣後 <ul style="list-style-type: none"> 自社が採用・提供する製品・設備の需要や稼働量の減少 設備投資回収の困難化 	化石燃料への懸念 <ul style="list-style-type: none"> ガス・電気の販売量減少 設備投資回収の困難化 		<ul style="list-style-type: none"> 資本調達力の減少 株価低下 	<ul style="list-style-type: none"> 調達コスト上昇 ガス・電気の販売量減少
機会のインパクト	<ul style="list-style-type: none"> 災害対応機能付き製品・設備の需要の増加 LNGスポット取引市場における価格上昇 	<ul style="list-style-type: none"> ガス・電気の販売量(冷房)増加 	競争優位 <ul style="list-style-type: none"> 自社が採用・提供する製品・設備の需要や稼働量の増加 	GHG排出の少ないエネルギー・システムに注目 <ul style="list-style-type: none"> ガス・電気の販売量増加 再エネ・省エネサービス拡大 		<ul style="list-style-type: none"> 資本調達力の拡大 株価上昇 	
対応手法	<ul style="list-style-type: none"> 重要施設の水密化、かさ上げ、ガス供給エリアのブロック化 災害に対するレジリエンス <small>備前</small> を有する製品・設備の開発 LNG調達先の多様化 	<ul style="list-style-type: none"> 需要増加が見込まれる分野の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 高効率な製品・設備、再生可能エネルギー利用設備の開発・導入(自社ならびにお客さま先) 天然ガスへの燃料転換 ガス田開発やLNGプロジェクト等の上流ビジネスへの参画によるLNGの安定供給確保 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネサービスの提案・推進 水素、クリーンガス、CCUS*等のイノベーション技術の調査・研究 		<ul style="list-style-type: none"> GHG排出削減効果のPR・提案営業 GHG排出削減効果に関する政策提言活動 低炭素社会実行計画への参画と実行 	<ul style="list-style-type: none"> 調達先多様化 上流ビジネスへの参画 調達契約条件の柔軟化

※CO₂の分離・回収・利用・貯蔵

シナリオ分析

気候変動が中長期的に当社グループの事業に及ぼす影響を把握し、対応策を検討・準備するための材料として活用することを目的とした気候変動シナリオ分析に2019年度から取り組んでいます。

当社グループの事業のうち、気候変動による影響が大きいと想定されるエネルギー事業を対象とし、外部機関が公表しているシナリオをベースとして、各事業における業績等への影響を評価し、その要因や対応策に関する示唆を得ることをねらいとしています。

具体的には、IEA(国際エネルギー機関)が公表しているシナリオをベースとし、省エネルギーの進展度合いや電源構成の推移等も考慮した複線的なシナリオ想定のもと、当社グループのエネルギー事業を取り巻く環境を設定し、想定し得るリスクと機会を洗い出し、対応策を検討しています。

今後、世界的な気候変動対応の進展により、シナリオの前提条件が変化していく可能性があります。シナリオ分析によって得られた示唆を、中長期的な事業戦略の検討に生かしながら、引き続きシナリオ分析を深め、当社グループ事業のレジリエンスを高めるための取り組みを着実に実施していきます。

共通
マテリアリティ

サプライヤーの評価



貢献できるSDGs



マテリアリティ 優先的な取り組み サプライヤーの評価

□ 重要であると考え理由

広範囲にわたる都市ガスバリューチェーン^{解説}は様々なお取引先のご協力で成り立っています。バリューチェーンにかかわるお取

引先とともに社会的責任を果たすことが、ステークホルダーとの信頼構築、ひいてはバリューチェーン全体の発展につながります。

□ 管理の仕組みと評価

指標

環境・社会への影響・人権・労働慣行基準を用いて選定した資材購買等の新規サプライヤー割合

GRIスタンダード **308-1** **414-1**

方針

国連グローバル・コンパクトに対応した「Daigasグループ企業行動基準」に基づき、お取引先とともに社会的責任を果たす取り組みを進めています。

体制

購買活動については、上記の基準や指針に則り、購買を担当する各組織が責任を持って進めています。

評価

資材購買等について、2019年度の新規お取引先は37社でした。環境・社会への影響・人権・労働慣行の各基準に基づき、新規でお取引引きが開始できなかった案件はありませんでした。



マテリアリティに関連する具体的な取り組み

□ 「Daigasグループ調達方針」に改定

大阪ガスでは、購買活動における基本方針である「購買活動の行動基準」と、CSRにかかわるお取引先への要請事項をまとめた「CSR購買指針」を1992年6月に制定しました。2020年4月にはグローバルな社会課題へDaigasグループがお取引先とともに取り組むべく、「Daigasグループ調達方針」「Daigasグループ

取引先の皆さまへのお願い」に改定しました。

また、「Daigasグループ取引先の皆さまへのお願い」のうち、特に社会の持続可能性に関する取り組みについて留意すべきポイントを参照いただけるように「調達に関するガイドライン」としてまとめました。

CSR憲章

I

お客さま価値の創造



貢献できるSDGs



基本的な考え方

お客さまに安心してエネルギーをご利用いただくため、安定調達、安定供給、保安の確保に努め、価値ある商品・サービスを提供していきます。

Daigasグループは、天然ガスの安定調達、天然ガスをコアとするエネルギーの安定供給、保安の確保およびサービスの向上を通じて、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展に貢献しています。これらを実現するための土台として重要となるのが、お客さまに安心してエネルギーをご利用いただく

ための保安の確保であると考えています。安全を第一とした商品・サービスの提供に努めるとともに、お客さまの声をもとに新しい価値の創造に挑戦し、お客さまとともに持続的に進化・発展する企業グループを目指します。

CSR指標

お客さま満足度調査：7つの顧客接点業務

「お客さま満足度調査」の対象は、お客さまに直接対応する7つの業務です(開栓、機器修理、定期保安巡回(ガス設備調査)、電話受付、機器販売、緊急保安出動、検定満期メーター交換)。各業務完了後にアンケート用紙を郵送して、お客さまの評

価をご回答いただき、集計しています。「総合満足度」は、満足度が6段階のいずれに該当するかを問い、上位2段階に相当する評価の全体に占める割合です。

目標と実績

2019年度の実績はトータルの総合満足度で92%と昨年度と同等でした。

引き続き、お客さま視点に立ったサービスの提供に取り組んでいきます。

	目標	実績
トータルの総合満足度	91%以上	92%
それぞれの満足度全てで	86%以上	全てで90%以上

取り組み

お客さまサービスレベルの高度化を推進

より高いサービス水準を目指して、業務ごとにマニュアルを作成し、共有化するとともに、管理者、担当者向けの研修を通じて啓発活動を行っています。さらに満足度調査で寄せられたお客さまの声を業務改善に生かしています。

マテリアリティ

優先的な取り組み 顧客の安全衛生

□ 重要であると考え理由

都市ガスおよびガス設備の安全性を確保することは、約534万5千件のお客さまに都市ガスをお使いいただいているエネルギー事業者として最優先の責務であり、安全性向上に向けた取

り組みと万一の事故や災害に備えた体制を構築することが重要です。

□ 管理の仕組みと評価

指標

大阪ガスが供給する都市ガスのうち、安全衛生評価を行っているものの比率

GRIスタンダード **416-1**

方針

ガス事業法に則り、「一般ガス供給約款」「保安規程」等を制定し、主要製品である都市ガスの品質や安定供給、ガス設備の安全性の確保に努めています。

体制

製造、供給、販売、消費の都市ガスバリューチェーン^{解説}における全ての事業領域で、都市ガスおよびガス設備の安全性、保安の確保のための体制を各組織が構築し、保安統括ならびに事業部保安統括とネットワークカンパニー保安統括が、各事業部内の保安や事業部間の横断的な保安に関する助言を行っています。

また、保安統括および事業部保安統括とネットワークカンパニー保安統括、関連部長も参加し、保安に関する活動の計画や実績等を報告、審議する「保安統括会議」を定期的(5回/年)に開催しています。各事業部とネットワークカンパニーにおいては、保安の確保、安全性の向上に向けた取り組みを計画的に進めています。

評価

2019年度においても法令・社内基準に基づき、製造部門における都市ガスの品質管理、導管部門におけるガス設備の安全点検、ご承諾を得られたお客さまのガス設備・ガス機器の安全点検を全て実施しました。

2019年度目標

2019年度実績

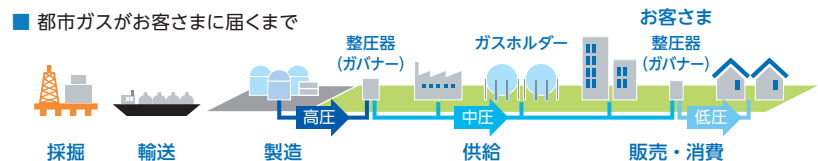
100% → 100%

CSR指標・マテリアリティに関連する具体的な取り組み

安心・安全への取り組み

□ 安定供給と保安の確保への取り組み

お客さまに安心してガスをお使いいただくため、お届けしている都市ガスの品質や安定供給、製造・供給設備の安全性の確保に努めています。



都市ガスの品質・安全性の確保

都市ガス製造所においては、都市ガスの品質が、法令に基づき大阪ガスが設定した基準等に合致しているかどうかを日々確認するとともに、ガスホルダーのガス保有量やガスの供給圧力をリアルタイムに集中管理しています。

お客さま先の保安

万一の事故や災害に備えて、24時間365日の通報受付・出動体制を整えています。法令に基づいて4年に一度以上（一部のお客さまは1年に一度以上）、お客さま先を訪問し、ガス設備のガスもれ点検、ガス機器（ガス湯沸器等）の給排気設備の調査を行っています。経年ガス導管については、計画的に改修し、耐震性や耐食性に優れた導管の導入を進めています。

導管等の点検

ガス導管^{解説}、整圧器等の供給設備の安全性を確保するため、「保安規程」で定める頻度および内容で、点検を行います。

災害対策

阪神・淡路大震災以降、様々な地震対策に取り組んでいます。たとえば、製造設備の各種安全対策の実施や、耐久性・耐震性に優れたポリエチレン（PE）管^{解説}敷設、地震を感知しガスを遮断するマイコンメーターの普及を進めています。

東日本大震災以降は、津波対策も進めています。製造所における自家発電設備の強化や建屋の水密化[※]および設備のかさ上げ等の設備対策や二次災害防止と早期復旧を目的として中圧および低圧導管における沿岸防災ブロックの形成などの供給設備対策を実施しています。

※ 津波による浸水を防ぐための密閉性等の向上

■ 主な地震対策

主な地震対策		実績（2020年3月末現在）
(1) 情報収集機能の強化	地震計の設置	全エリアに設置（264カ所）
	地震被害予測システムの導入	中央保安司令部（本社・サブセンター）と全5地区に導入
(2) 供給停止システムの構築	供給ブロックの細分化	ミドルブロック（85）とリトルブロック（171）に細分化
	供給遮断装置の導入	遠隔遮断装置約3,600カ所 感震自動遮断装置約3,000カ所
(3) その他	ポリエチレン（PE）管の普及促進	新設低圧管には原則全数採用、PE管延長約16,700km
	マイコンメーターの普及促進	家庭用は設置完了、業務用を含めた全体の普及率は約99.9%
	重要オンラインのバックアップ	バックアップセンターの設置

TOPIC

フリーポートLNGプロジェクトの商業運転を開始

大阪ガスと（株）JERAがFLNGリクイファクション社（以下、第1系列液化会社）を通じて参画している、米国テキサス州におけるフリーポートLNG^{解説}プロジェクトは、2019年12月8日（米国現地時間）、液化天然ガス（LNG）生産設備第1系列において商業運転を開始しました。

本プロジェクトは、米国のガス市場から調達した天然ガスを輸出用に液化加工するもので、フリーポート社がオペレーターとして推進しているLNGプロジェクトです。今後、当社とJERAは、第1系列液化会社との間の液化加工契約に基づき、それぞ

れ年間約232万tのLNGを引き取る予定です。

さらに今後のプロジェクト運営により得られる知見を、LNGビジネスの拡大に生かしていきます。また、本プロジェクトからのLNG調達を通じて、仕向地制限のないLNGを確保するとともに、供給ソースの分散化や価格指標の多様化を進め、安定的かつ柔軟なLNG調達に努めます。



米国フリーポートLNG基地
Freeport LNG Development, L.P. 提供

「大規模災害・事故に関する事業継続計画書 (BCP)」を策定

Daigasグループでは、災害・事故対応能力の向上に向け、2013年7月に「大規模災害・事故に関する事業継続計画 (BCP 解説)」を取りまとめ、グループ内で共有しています。BCPでは、地震や津波など自社も社会も被災して機能が麻痺している状況や当社の原料調達先や自社設備のトラブル等による機能支障が発生している状況を想定し、リスクの洗い出しとその対応について整理・明記しています。また、当社は「新型インフルエンザ等対策特別措置法」(2013年4月施行)等に基づき、

新型インフルエンザ等の流行時において、迅速かつ確に対応することにより、従業員等への感染を防ぎ健康の保持を図るとともに、ガスを安定供給することを目的とし、社内規程「新型インフルエンザ等対策業務計画」を策定しています。

BCPは、原則として1年に一度見直すとともに、BCP訓練や地震訓練、e-ラーニングを活用した教育・訓練等を実施し、従業員の理解促進を進めています。

□ 安全利用のための機器・サービスの普及と情報発信

大阪ガスは、お客さまに安全に、安心してガス機器をご利用いただくため、定期保安巡回や開栓、機器修理などの機会に、ご使用中の機器の安全装置等について説明しています。

当社ウェブサイトには「ガス機器に関する大切なお知らせ」コーナーを開設し、お客さまにガス機器の正しい使い方や製品の改修・不具合などの情報を迅速・正確にお伝えし、ご理解いただけるよう努めています。

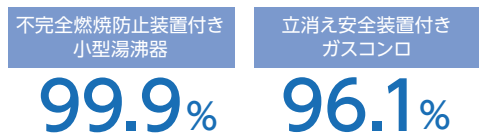
また、ガスを安全にご利用いただくための機器・サービスの普及に努めています。

安全装置が装備されていないガス機器については、市場からの一掃を目指し、不完全燃焼防止装置のないガス瞬間湯沸器や金網ガスストーブをお持ちのお客さまに、安全な機器にお

取り換えいただくことをお勧めしています。

さらに、ガスコンロによる火災の根絶を目指し、2008年4月以降、製造するガスコンロの全バーナーには、立消え安全装置などの安心・安全機能を搭載し、「Siセンサーコンロ」の名称で普及を促進しています。

■ 不完全燃焼防止装置付き小型湯沸器と立消え安全装置付きガスコンロの普及率 (2019年度)



TOPIC

ビルトインコンロ「AVANCE (アバンセ)」の安心・安全の取り組みが評価されました

大阪ガスは、(株)パロマと共同で、調理中の着衣着火^{※1}の不安低減を目的に、安心・安全性を向上させたガスコンロの新製品「AVANCE^{※2}」を開発し、2019年6月から販売を開始しました。

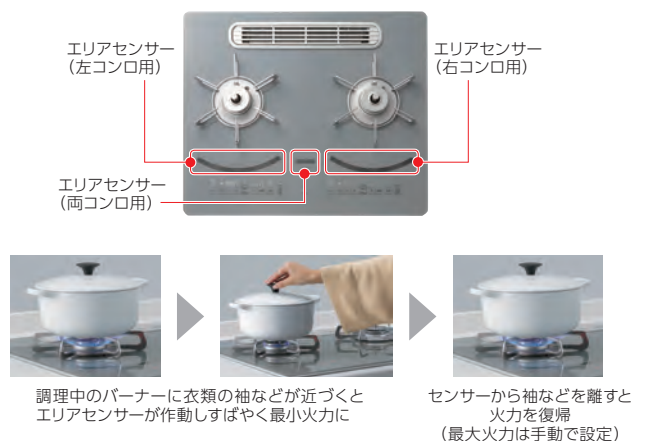
今回のコンロには、業界初の新技術「エアロセンサー^{※3}」が搭載されており、物や袖口などが炎に近づくとセンサーが検知して火力が自動で弱火になるよう制御され、センサーが感知した場合は音声でもお知らせします。

「AVANCE」は、第13回キッズデザイン賞で優秀賞(経済産業大臣賞)を受賞しました。キッズデザイン賞は、子どもや子どもの生み育てに配慮した製品・空間・サービス・研究を対象とした顕彰制度です。また、(一財)日本消防設備安全センターから、消防防災の分野において有効に活用できる消防防災製品として、調理機器としては初めて推奨認定を取得しました。

当社では、ガスコンロの安心・安全性を向上させる技術開発を行い、順次搭載してきました。今回の「エアロセンサー」が加

わることで、お客さまにさらなる安心・安全な機器を提供していきます。

- ※1 袖などに火が着く事例。
- ※2 「AVANCE」は(株)パロマの登録商標です。
- ※3 当社の登録商標です。

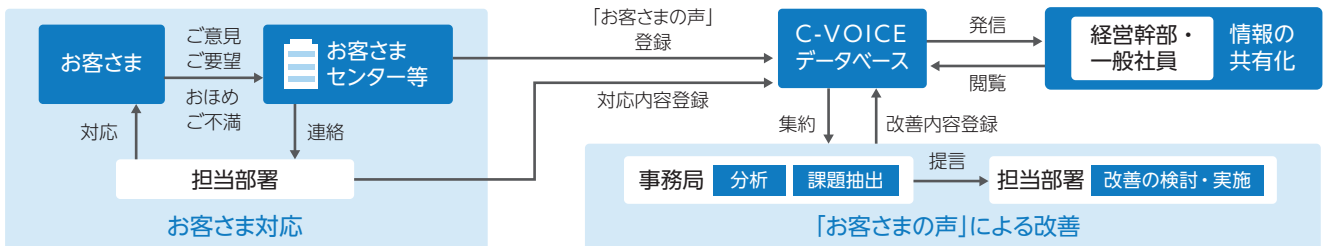


お客さまの声を生かす取り組み

□ 「お客さまの声」を全社で共有

大阪ガスは、様々な機会を通じていただいた多くの「お客さまの声」を、サービス品質の向上や業務の改善などにつなげています。寄せられたお客さまの声を、データベース「C-VOICE」システムを通じて全社で共有し、「顕在化しているニーズ」だけでなく「潜在化しているニーズ」にもお答えするとともに、「未来のニーズ」を先取りすることにも挑戦しています。

■ 「C-VOICE」システムの活用



また、「お客さまの声」に基づいて、様々な商品開発・サービス品質の向上に取り組んでいます。2019年度は、料金支払いのスマートフォン決済や、各種手続きのウェブ化を希望されるお声に対応するなど、お客さまの声を活用したサービスの充実を図りました。

新たな価値の提案

Daigasグループは、近畿圏において都市ガスを安定的に供給しながら、周辺分野にも事業を広げ、地域とともに発展してきました。お客さまの暮らしやビジネスをさらに豊かにし、環

境や社会に配慮した持続可能な開発と成長を実現するため、様々なステークホルダーと協働しながら新しい価値を創造し、多様なメニューや新技術をお客さまに提供していきます。

TOPIC

新規事業創造プログラム「TORCH」から生まれた第1号ビジネス「ラムネ」をリリース

大阪ガスでは若手社員が中心となって新規事業を創り出すプログラムを「TORCH」と命名し、2017年に開始しました。アイデア創出には大阪ガス行動観察研究所の「Foresight Creation[※]」を用い、プログラム運営は(株)ロフトワークに協力いただいています。全社員向けにコンテスト形式で発表し、高い評価を得た事業アイデアは社内外的関係者と協力しながら、事業化を目指します。

2020年2月には、(株)GOCCO.と開発した気分転換ネタ集合アプリ「ラムネ」をリリースしました。「ラムネ」はマンネリ化した日常を少し楽しくする気分転換のためのヒント(=ゆるネタ)を閲覧・投稿するアプリです。

当社は「TORCH」等で若手社員を中心とした人材育成を進めるとともに、既存事業の枠にとらわれない新規事業の創造を目指します。

※ 新たな価値を生むために、大阪ガス行動観察研究所が理論やメソッドを整理・創造した方法論です。



気分転換ネタ集合アプリ「ラムネ」

CSR 憲章

II

環境との調和と持続可能な社会への貢献



基本的な考え方

天然ガスや環境に配慮した製品・サービスの提供により、環境負荷の軽減に努めるとともに、事業活動を通じて環境との調和を図り、持続可能な社会の発展に貢献します。

地域および地球規模の環境保全は、エネルギービジネスを中心に事業を展開するDaigasグループにとって極めて重要な使命です。特に温室効果ガス(GHG^{解説})が要因である気候変動は、社会や生態系等に及ぼす影響が大きい世界的な課題であるとともに、Daigasグループの事業活動に関連して発生する環境負荷のなかでGHG排出が多いことから、その対応に積極的に取り組みます。「Daigasグループ環境行動基準」に則

り、天然ガスや再生可能エネルギーの利用拡大、環境に配慮した設備や製品・サービスの導入・提供などにより、Daigasグループの事業活動における環境負荷の軽減はもとより、お客さま先での環境負荷の軽減にも努めます。また、事業活動を通じて環境との調和を図り、エネルギーと資源の効率的な利用を実現することで、地域および国内外における環境改善や持続可能な社会の発展に貢献します。

CSR指標

環境経営指標：環境経営効率

「環境経営効率」はガス製造量あたりの環境負荷[※]の発生量・数値を金額換算することで、事業活動による環境負荷を定量的に把握できるようにしたものです。「環境経営効率」は、数値が小

さいほどガス製造量あたりの環境負荷が軽減されていることとなります。

※GHG排出、NOx排出、COD(化学的酸素要求量)排出、一般・産業廃棄物の最終処分、掘削土^{解説}の最終処分、化学物質排出、上水・工業用水取水

目標と実績

2019年度の「環境経営効率」は13.5円/千m³となり、2020年度目標達成に向けて順調に進捗しています。

	目標 [※]	実績
環境経営効率	14.2円/千m ³ 以下	13.5円/千m ³

※2020年度に向けた目標

取り組み

「環境経営効率」向上への環境負荷軽減に関する取り組み

都市ガス製造所では、2017年3月から稼働した姫路製造所の冷熱発電設備をはじめ、LNG^{解説}の低温エネルギーを回収・発電するシステムの安定稼働により、電気購入量の抑制に寄与しました。事務所ビルでは、効率的な働き方の推進や残業時間削減の取り組みの結果、エネルギー使用量の削減が進みました。

マテリアリティ

優先的な取り組み 大気への排出/エネルギー

□ 重要であると考えられる理由

エネルギー事業者として、天然ガスをはじめとする原料・燃料の調達から、都市ガスの製造・供給や発電などの事業活動、エネルギーをご利用いただくお客さま先までのバリューチェーン

ン^{解説}において、より効率的なエネルギー利用とGHG排出削減に注力することが重要です。

□ 管理の仕組みと評価

指標

CO₂ 排出削減貢献量GRIスタンダード **305-5**

方針

「Daigasグループ環境行動基準」に基づき、グループ全体でGHG排出削減に取り組むとともに、2030年度に向けた長期のCO₂排出削減目標や中期環境行動目標を定め、達成に向けて進捗を管理しています。また、当社グループの一連のバリューチェーンでの活動において、気候変動に影響を及ぼすGHG排出量実績を毎年算定・把握し、排出削減の取り組みを進めるための情報として活用しています。

体制

Daigasグループでは、各事業におけるGHG排出削減に対し、指標・目標を用いて、環境部会、ESG推進委員会、ESG推進会議(経営会議)で報告・フォローし、PDCAサイクルにより管理しています。

評価

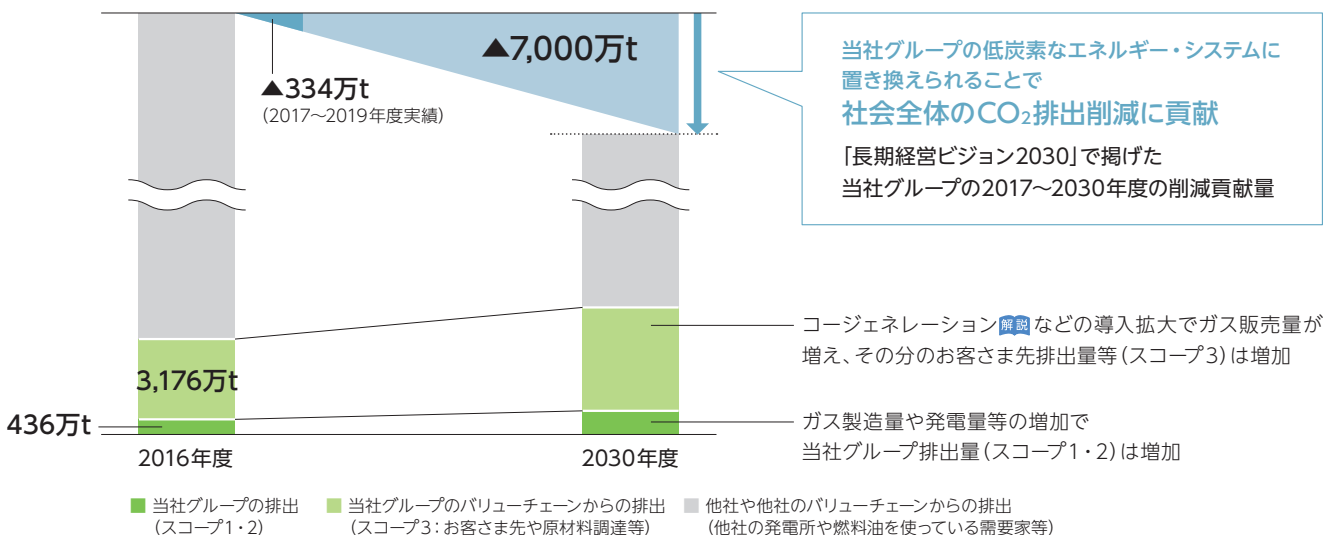
都市ガス製造所での冷熱発電、国内の再生可能エネルギー電源や国内・海外での高効率な火力発電の導入、お客さま先における燃料電池やガス空調・高効率給湯器等の導入、国内・海外での天然ガスへの燃料転換など、2017年度から2019年度における新たな取り組みの結果、CO₂排出削減貢献量は累計で約334万tとなりました。今後も自社ならびにお客さま先において、高効率設備や低炭素エネルギー等の導入を進め、低炭素社会の実現に積極的に貢献していきます。

2019年度目標[※]

2019年度実績

700 万t削減 → 累計 334 万t削減

※ 2020年度に向けた目標

■ 社会全体のCO₂排出削減に貢献

CSR指標・マテリアリティに関連する具体的な取り組み

気候変動への取り組み

□ 事業活動でのCO₂削減貢献

Daigasグループは、火力、コージェネレーション^{解説}、再生可能エネルギーなどの多様な電源を保有し、発電事業を行っています。高効率な火力発電の導入や再生可能エネルギー電源

の利用促進により、Daigasグループ自らの事業活動はもとより、お客さま先でのCO₂排出削減にも努めています。

再生可能エネルギー電源の開発・調達

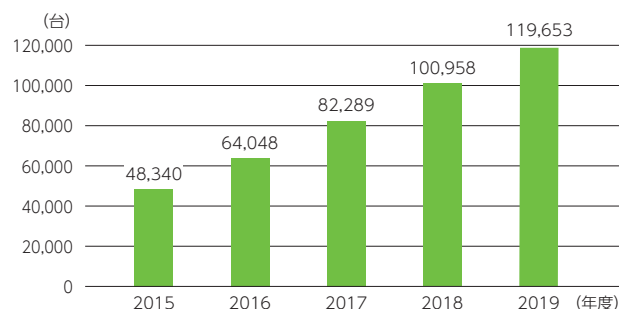
Daigasグループでは、風力や太陽光、バイオマスなどの再生可能エネルギー電源を国内で約24万kW保有し、CO₂排出削減に貢献しています。2019年度は、大阪ガスがマッコリーグループのアカシア・リニューアブルズ(株)と日本国内に

おける洋上風力発電の共同検討を目的とした協力協定を締結しました。また当社は、(株)ウエストホールディングスと再生可能エネルギー分野で、新たな付加価値を創造する新規事業の共同検討に関する基本覚書を締結しました。

□ お客さま先のCO₂削減貢献

Daigasグループは、CO₂の排出を削減し、気候変動の緩和に貢献できる製品として、家庭用では燃料電池「エネファーム」、高効率給湯器「エコジョーズ」、業務用・産業用ではガスコージェネレーションシステム、ガス吸収冷温水機、ガスエンジンヒートポンプ(GHP)、天然ガス自動車(NGV)などを提案・販売してきました。これらの機器の導入(販売累計)によって、2019年度では約363万tの排出量削減に貢献しています。

■ 「エネファーム」「エネファームtype S」の累計販売台数



TOPIC

ベトナムにおける取り組み

大阪ガスの100%子会社であるOsaka Gas Singapore Pte. Ltd.、双日(株)、双日ベトナムの3社は、ベトナムにおいて天然ガス供給事業等を目的とした合弁会社「Sojitz Osaka Gas Energy Company Ltd.」(以下「SOGEC」)を2019年10月に設立しました。

SOGECは、ベトナム南部バリア・ブンタウ省のフーミー3特別工業団地における天然ガス供給事業および同国における産業用顧客への圧縮天然ガスのローリー供給事業に取り組んでいます。

なお、当社が東南アジアで事業を展開するのは、シンガポール、タイ、インドネシアに続いて本件が4カ国目です。また、海外での天然ガス供給事業への参画は、シンガポール、タイに続いて3カ国目となります。

ベトナムは経済発展に伴いエネルギー需要の拡大が続いています。今回事業を開始する同国南部も複数の工業団地が集積する重化学工業地帯で、今後も製造業各社の新規進出が期待される地域です。

SOGECは本事業を通じて、クリーンな天然ガスの効率的な利用や石炭・重油・LPG^{解説}等からの燃料転換を促進し、同国における省エネルギーや環境負荷軽減に貢献します。ベトナムでのIPP事業や工業団地運営事業等の豊富な実績を持つ双日グループと、天然ガス供給に関するノウハウを持つDaigasグループの両者の得意領域を生かして本事業を推進することで、2030年度には売上高150億円を目指します。また、将来的には、ファイナンススキーム等を活用して設備導入をサポートするエネルギーサービス事業の展開も検討していきます。

海外エネルギー事業の状況 (2020年4月時点)

Daigasグループは、海外でのLNG 開発プロジェクト等の上流事業への参画や国内エネルギー事業で培ったノウハウを生かし中下流事業を展開しています。LNGや再生可能エネルギー

の利用拡大、最先端のエネルギー設備の普及などを通じて、CO₂排出削減に貢献しています。



海外人員

2020年4月時点で、Daigasグループ全体で約240人の人員が海外拠点にて勤務しています。(OG社員+ローカル採用スタッフ)

- LNGプロジェクト・ガス田などの上流事業への参画案件
- LNG受入基地・IPPなどの中下流事業への参画案件
- 大阪ガス関係会社(海外エネルギー事業関連)

LNGプロジェクト・ガス田などの上流事業への参画案件

- 1 ノルウェー(出光スノーレ石油開発)
2005年参画: 参画比率1~10%
- 5 カルハットLNG
2006年参画: 参画比率3% LNG生産量: 330万吨/年
- 11 クラックス・ガス・コンデンセート田
2007年参画: 参画比率3%
- 12 サンライズ・ガス田
2000年参画: 参画比率10%
- 13 エバンスショール・ガス田
2000年参画: 参画比率10%
- 14 イクシスLNGプロジェクト
2012年参画: 参画比率1.2% LNG生産量: 840万吨/年(計画)
- 15 ゴーゴンLNGプロジェクト
2009年参画: 参画比率1.25% LNG生産量: 1,500万吨/年(計画)
- 18 パプアニューギニア西部・ガス・コンデンセート田
2014年参画: 参画比率10~20%(比率は鉱区により異なる)
- 20 ピアソール・シェールガス・オイル開発プロジェクト
2012年参画: 参画比率35%
- 30 サビン・シェールガスプロジェクト
2018年参画: 参画比率100%

LNG受入基地・IPPなどの中下流事業への参画案件

- 2 サグントLNG基地
2010年参画: 持分比率20% 気化能力: 640万吨/年
- 3 エロガスメット
2015年参画: 都市ガス配給事業
- 4 シュワイハットS2
2011年参画: 持分比率10%(保守運転会社への出資比率: 25%)
持分発電容量: 15.1万kW 持分造水能力: 1,000万ガロン/日
- 6 大阪ガスタイランド
2013年参画: エネルギーサービス事業
- 7 OGP Energy Solutions
2015年参画: エネルギーサービス事業
- 8 NS-OG Energy Solutions
2014年参画: 持分比率30% コージェネレーション 開発事業
- 9 CITY-OG Gas Energy Services
2013年参画: 持分比率49% ガス販売事業
- 10 PT OSAKA GAS INDONESIA
2018年参画: 天然ガス共同マーケティング事業
- 16 EII (エナジーインフラストラクチャーインベストメンツ)
2008年参画: 持分比率30.2% パイプライン 4件、ガス精製設備2件
発電所2件、電力連系線2件 持分発電容量: 1.8万kW
- 17 ハレット4風力発電
2009年参画: 持分比率39.9% 持分発電容量: 5.3万kW
- 19 大阪ガスパワーアメリカ
2005年参画: IPP6件 持分発電容量: 30.1万kW
- 21 テナスカゲートウェイIPP
2004年参画: 持分比率40% 持分発電容量: 33.8万kW
- 22 フリーポートLNG基地(気化事業)
2008年参画: 持分比率10.81% 気化能力: 1,300万吨/年
- 22 フリーポートLNGプロジェクト
2012年参画: 持分比率25%(第1系列) LNG生産量: 464万吨/年(計画)
- 23 オーロラ太陽光発電
2012年参画: 持分比率50% 持分発電容量: 5.1万kW
- 24 セントチャールズ天然ガス火力発電
2015年参画: 持分比率25% 持分発電容量: 18.1万kW
- 25 ショア天然ガス火力発電
2017年参画: 持分比率20% 持分発電容量: 14.5万kW
- 26 フェアビュー天然ガス火力発電
2017年参画: 持分比率50% 持分発電容量: 52.5万kW
- 27 ミシガンパワー天然ガス火力発電
2018年参画: 持分比率100% 持分発電容量: 12.5万kW
- 28 クリーンエナジー天然ガス火力発電
2018年参画: 持分比率24.3% 持分発電容量: 15.1万kW
- 29 トワンティック天然ガス火力発電
2018年参画: 持分比率49.5% 持分発電容量: 39.9万kW
- 31 SolAmerica Energy, LLC
2020年参画: 分散型太陽光発電 開発・建設事業
- 32 AGP International Holdings Pte. Ltd.
2019年参画: LNG関連事業
- 33 Igloo Energy Supply Ltd.
2019年参画: 電力・ガス小売事業
- 34 OE Solar Co., Ltd.
2019年参画: 持分比率49% 太陽光発電事業
- 35 Sojitz Osaka Gas Energy Company Ltd.
2019年参画: 持分比率49% ガス供給事業

Daigasグループバリューチェーンの環境負荷(2019年度)

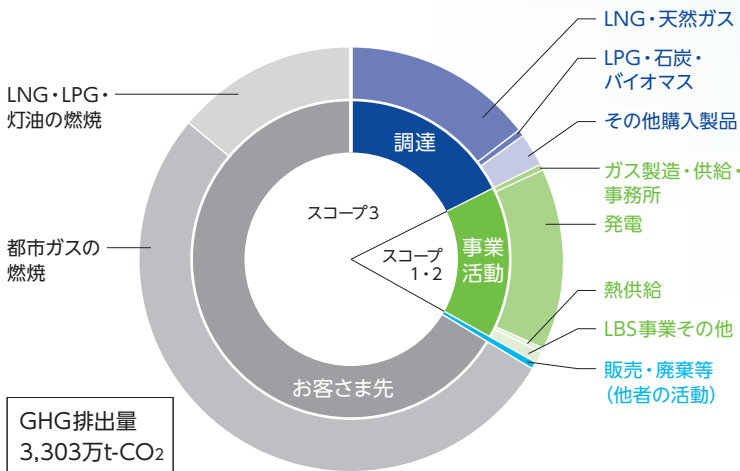
Daigasグループ事業全体のバリューチェーン^{【解説】}を対象に、温室効果ガス(GHG^{【解説】})排出量を算定しました。算定は、国際標準であるGHGプロトコルのガイダンスに基づいて実施し、その方法および結果については、第三者機関により信頼性、正確性に関する検証を受けています。^{*}

2019年度のGHG排出量総計は約3,303万t-CO₂となり、当社グループの自らの事業活動に伴う排出量(スコープ1、スコープ2)は約496万t-CO₂で全体の約15%、グループ事業のバリューチェーンにおける他者での排出量(スコープ3)は約2,807万t-CO₂で全体の約85%であることが分かりました。全体の約51%(1,685万t-CO₂)が都市ガスの燃焼に起因するお客さま先での排出であり、CO₂排出の少ない天然ガスを利用した一層の省エネルギーの推進や、当社グループが進める「エネファーム」やコージェネレーションシステム^{【解説】}等の高効率機器・システムのさらなる普及拡大による社会全体でのCO₂削減が重要です。

一方、自らの事業活動では、発電事業による排出が全体の約14%(449万t-CO₂)を占め、発電事業の拡大とともにその比率は増加する傾向にありますが、最新鋭の高効率発電設備や再生可能エネルギー電源の導入による排出削減に今後も取り組んでいきます。

また、原材料や燃料の調達による排出が約17%(576万t-CO₂)であり、そのうち、LNG^{【解説】}等のエネルギーの調達によるものが9割弱を占めており、サプライヤーと連携した取り組みや輸送船の燃費向上等に引き続き努めます。GHG排出以外の環境負荷には、廃棄物(一般、産業)、ガス導管^{【解説】}工事での掘削土^{【解説】}やポリエチレン(PE)管^{【解説】}の廃材などがあります。これらは高い再資源化率を達成しており、今後もその水準の維持に努めます。取水については約97%が海水です。海水は主に都市ガス製造所においてLNGの気化のために、また、一部の発電所において蒸気タービンの復水器での冷却のために利用しており、適切な管理のもと消費することなく海に排水しています。

^{*} 第三者検証受審後、ウェブサイトにて報告します。

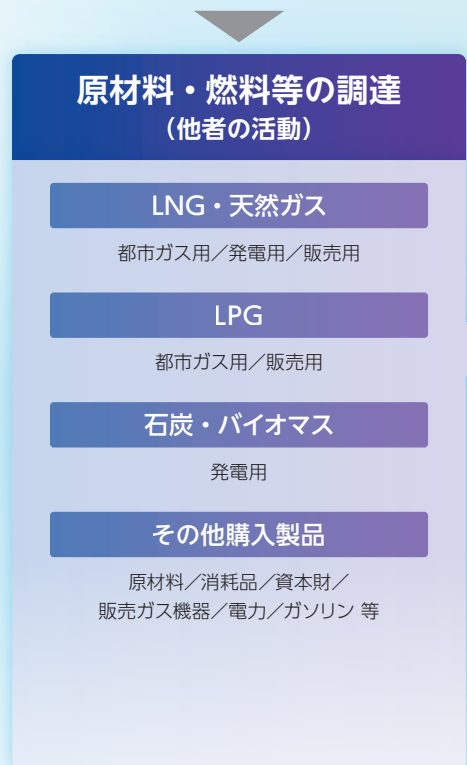


算定対象：大阪ガスと連結子会社156社のうち、データ把握が困難かつ環境負荷の小さい、テナントとして入居している会社ならびに海外の会社を除いた関係会社(57社)。

なお、エネルギー使用量・GHG排出量については海外子会社(1社)を追加しています。

■ 主な原料・燃料

LNG取扱量	8,481千t 上記数値には以下を含む ●都市ガス原料 ●製造所内使用燃料 ●グループ会社発電用燃料 ●他社への液出荷
都市ガス原料用LPG ^{【解説】}	183千t



■ GHG(スコープ3^{※1})

	排出量(千t-CO ₂)
LNG・天然ガス	4,471
LPG・石炭・バイオマス	155
その他購入製品	1,137
計	5,763

【使用したCO₂排出係数の出典元】

- 都市ガスの生産・輸送に関する排出係数：(一社)日本ガス協会ウェブサイト「都市ガスのライフサイクル評価」
- LNG、LPG、石炭の生産・輸送に関する排出係数：「LNG及び都市ガス13Aのライフサイクル温室効果ガス排出量の将来予測」(「エネルギー・資源」第28巻、第2号 2007年3月)
- その他の主な排出係数：環境省「サプライチェーン^{【解説】}を通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.0)」(2020年3月)

■ 使用エネルギー量

都市ガス	1,444 百万 m ³ (未熟調ガスを含む)
購入電力	461 百万 kWh
その他エネルギー	15,150 TJ

■ 車両燃料使用量

ガソリン	1,506 kl
都市ガス	68 千 m ³
軽油	778 kl
LPG	10 千 m ³

■ 取水量

上水・工水	12,753 千 m ³
地下水	3,721 千 m ³
海水	575,359 千 m ³

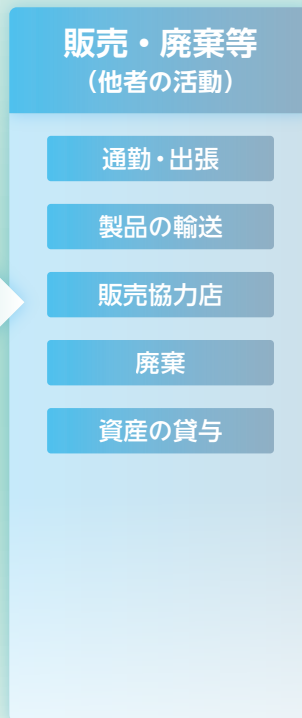
■ 主な販売量

ガス	7,362 百万 m ³
電力	13,189 百万 kWh

自らの事業活動



販売・廃棄等 (他者の活動)



お客さま先



■ GHG (スコープ1・2)

	排出量 (千t-CO ₂)
ガス製造・供給	97
事務所	38
発電	4,494
熱供給	100
LBS・その他	234
計	4,962

■ GHG (スコープ3※2)

排出量 (千t-CO ₂)
179

従業員の通勤・出張時、製品の輸送過程、販売協力店、自らの廃棄物や製品廃棄物の廃棄過程、貸与した資産等でのエネルギー消費に伴うGHG排出

■ GHG (スコープ3※3)

	排出量 (千t-CO ₂)
都市ガスの燃焼	16,847
LNG・LPG・灯油の燃焼	5,284
計	22,131

■ 廃棄物

	発生量	再資源化率
一般廃棄物	1,068 t	95%
産業廃棄物	133,671 t	97%
掘削土	692,011 t	100%
PE管	135 t	100%
使用済みガス機器等回収量	1,722 t	86%

※都市ガス製造時

■ 化学物質・排水など

	発生量	
NO _x	786 t	
SO _x	195 t	
トルエン	36.6 t	
キシレン	10.2 t	
COD※	2.4 t	
排水	下水道	1,558 千 m ³
	河川	3,417 千 m ³
	海	577,862 千 m ³

【使用したCO₂排出係数】

- 電気: 0.65kg-CO₂/kWh (地球温暖化対策計画 (2016年)、2013年度の火力電源平均係数)
- 都市ガス: 2.29kg-CO₂/m³ (当社データ)
- その他: 地球温暖化対策推進法の省令値

【スコープ3のカテゴリー内訳】

- ※1 カテゴリー1～4 (購入製品、資本財、燃料調達、輸送)
- ※2 カテゴリー5～9、12～14 (廃棄物、出張、通勤、リース資産、輸送、製品の廃棄、フランチャイズ)
- ※3 カテゴリー11 (製品の使用)

CSR 憲章

Ⅲ

社会とのコミュニケーションと 社会貢献



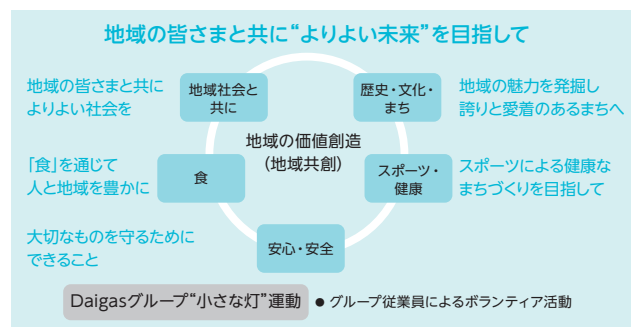
貢献できるSDGs



基本的な考え方

社会とのコミュニケーションを通じて、持続可能な地域社会の発展を目指すとともに、社会価値の創造に努めています。

Daigasグループは、地域に根ざした事業活動を通して、地域を取り巻く環境の変化や課題を捉え、様々なステークホルダーとの良好な関係づくりを行っています。事業をご理解いただくための積極的な情報開示に努めるとともに、地域と社会の一員として、地域の価値創造(地域共創)活動に取り組んでいます。当社グループが保有する資源を生かしたこれらの取り組みを積極的に行うことで、快適で心豊かに暮らせる持続可能な地域社会の発展に貢献していきます。



CSR指標

コミュニケーション活動と社会貢献活動の実績

「実施回数(環境・食コミュニケーション活動)」とは、「エネルギー環境教育」や「食育・火育イベント」などの回数とガス科学館の来

館回数、「実施回数(社会貢献活動)」とは、運動クラブによる野球教室や青少年育成活動等の社会貢献活動を実施した回数です。

目標と実績

2019年度は、「エネルギー環境教育」「食育・火育イベント」等のコミュニケーション回数は2,979回となりました。また、Daigasグループ「小さな灯」運動などによる社会貢献活動は1,099回実施しました。

	目標	実績
コミュニケーション活動	実施回数 2,915 回以上 (環境教育・食育、ガス科学館等)	2,979 回
社会貢献活動	実施回数 1,090 回以上	1,099 回

取り組み

コミュニケーション活動および社会貢献活動を継続的に実施

Daigasグループは、事業活動で培ってきた資産を生かし、「エネルギー環境教育」や「食育活動」「防災教育・火育活動」等を通じた社会とのコミュニケーション活動に継続的に取り組むことで、地域価値の創造の実現を目指しています。2019年度は、「小さな灯」運動を通じた社会福祉施設等への支援や、大阪ガスの食育・防災・環境プログラムを通じて、行政や教育・医療関係者等とともに地域の課題解決へ取り組みました。

マテリアリティ

優先的な取り組み 地域コミュニティ

□ 重要であると考え理由

Daigasグループは、地域に根ざした事業を展開し、地域から支えられています。地域への様々な貢献が、地域社会と当社グ

ループ双方の発展につながる好循環を生み出します。

□ 管理の仕組みと評価

指標

地域コミュニティへの対応、地域への影響評価、コミュニティの取り組みが実施された事業所の割合

GRIスタンダード **413-1**

方針

「Daigasグループ企業行動基準」を策定し、社会課題に関心をもち、社会の一員として当然果たすべきこととして社会貢献に取り組んでいます。

体制

「ESG推進委員会」のもとに「社会貢献部会」を設置し、グループ内の社会貢献について横断的な活動の計画を審議および報告しています。2019年度は3回開催しました。

地域横断的な活動計画は地域との共創を推進する組織にて策定し、地域でのネットワークを生かした取り組みを各事業所で進めています。

評価

2019年度は、主要な全ての事業所において、事業所の特性に応じた取り組みを実施しました。

Daigasグループ事業をご理解いただくためのコミュニケーション活動推進とともに、レジリエント^{解説}な都市開発・まちづくりへの提言や地域に付加価値を高める魅力創出のためのプログラム開発を行いました。

2019年度目標

2019年度実績

100% → 100%

CSR指標・マテリアリティに関連する具体的な取り組み

社会貢献活動

□ NPOとの協働 関西のソーシャルデザインの担い手を応援

大阪ガスは、ウェブマガジン「greenz.jp」を運営するNPO法人グリーンズとともに「マイプロSHOWCASE関西編」を運営し、関西におけるソーシャルデザイナー・NPOなどの子育て支援・教育支援・コミュニティづくり・障がい者支援などの活動を紹介しています。私たちの暮らしのなかには、様々な社会課題があり、その問題は、高度化、複雑化しています。当社では「マイプロジェクト=自分ごとから始まる社会課題解決」の実践者たちを、関西のコミュニティをともに元気づけてくれる未来のパートナーと位置づけ、その活動を社会に発信し、様々なステークホルダーとの協働を目指します。

2015年度からは、当社会員制サイト「マイ大阪ガス」において、

社会課題の解決に取り組み関西を拠点に活躍するソーシャルデザインの担い手たちを応援する企画「Social Design+」を展開しています。「マイ大阪ガス」の会員からの「応援(ポイント提供)」に応じて、大阪ガスからプロジェクトに支援金を提供します。

■ 「Social Design+」2019年度取り組み事例

認定NPO法人ブルー・ボランティア

プロジェクトテーマ

障がいや病気を持つ人が水泳を楽しむために「ヘルプマークつき水泳帽」を配布したい!

募集期間

2019年8月5日～2019年10月7日

応募者総数

9,224人

支援金

50万円

社会とのコミュニケーション活動

□ 食育・火育・防災教育

食育活動

Daigasグループは、「『いただきます』で育もう。」をスローガンに食育活動に取り組んでいます。学校・保育関係者等を対象とした「食育セミナー」「食育研究会」の開催、小学校向け教材「食育BOOK」の制作・配布(2008年から27万冊、2019年9月に学習指導要領の改訂に合わせて改訂新版を発行)のほか、関

火育・防災教育

Daigasグループでは、安全な火のおこし方や扱い方、火を使った調理など、子どもたちが「火に親しみ、火を学ぶ」体験を通じて豊かな心を育み、生きる力を高めることを「火育」と名づけ、体験型プログラムや学習プログラムとして展開しています。さらに、東日本大震災以降、防災教育の必要性が高まったことを受け、小学校高学年を対象に防災をテーマにしたオリジナル教材「考える防災教室」を地域の小学校へ配布しています(2020年1月に改訂版を発行)。「考える防災教室」は、日本の自然災害について学びながら、ワークショップで災害時の暮らしの変化とその時に役立つ知恵を習得する内容となっています。

西のだし文化を学ぶ「和食だし体験講座」をはじめ、地産地消や食と健康をテーマに地域の大学や自治体等と連携した料理講習会などを幅広く展開しています。また「全国親子クッキングコンテスト」の近畿地区大会を開催しています。

また、家庭で備えておくべき対策、チェックシートを掲載しています。中学校・高等学校・大学や自治体、地域の自治会などでも利用いただいたことにより、配布開始からの7年間で配布総数は16万冊を超えました。



TOPIC

厚生労働省「第8回 健康寿命をのばそう！アワード(母子保健分野)」にて「和食だし体験講座」が子ども家庭局長賞 企業部門優良賞を受賞

大阪ガスの食育体験プログラム「和食だし体験講座」は、厚生労働省が主催する「第8回 健康寿命をのばそう！アワード(母子保健分野)」厚生労働省子ども家庭局長賞 企業部門優良賞を受賞しました。同賞は、国民の生活習慣を改善し、健康寿命をのばすために2012年から実施している「健康寿命をのばそう！アワード」の一環として、母子の幸せで健康な暮らしを支援するための優れた取り組みを行っている企業、団体、自治体を表彰するもので、ガス会社としては初めての受賞になります。

「和食だし体験講座」は、小学校への出張講座を中心に、2017年度は191回・5,643人、2018年度は343回・11,687人、2019年度は345回・11,717人に参加いただきました。当講座は、地域と連携した体験的、総合的食育プログラムとして、行政、大学、教育委員会など各種団体からも高い評価を受け、

小学校高学年向けの家庭科出張授業、親子料理教室、教育関係者向け研修や自治体のイベントなど幅広く展開したことで、2018年度農林水産省「食育活動表彰」農林水産大臣賞、文部科学省「青少年の体験活動推進企業表彰」審査委員会奨励賞に続き、受賞することができました。



「第8回 健康寿命をのばそう！アワード」表彰式

CSR 憲章

Ⅳ

コンプライアンスの推進と人権の尊重

貢献できるSDGs



基本的な考え方

コンプライアンスの推進と人権の尊重は、お客さまや社会からの信頼を得るために最も重要なことであり、事業を継続するうえでの基礎であると考えています。

Daigasグループでは、コンプライアンスを法令遵守だけでなく、社会の一員として良識ある行動までを含む幅広いものであり、お客さま、従業員、社会、株主さまの信頼と共感を得てその期待に応え続けることと捉え、お客さまやお取引先など、全てのステークホルダーと公正な関係を維持し、人権の尊重

に努めています。コンプライアンスを推進することがお客さまや社会からの信頼を得るために最も重要なことであり、事業を継続するうえでの基礎であると考えています。そして、これらを実践するのは役員・従業員一人ひとりであるという認識のもと、各種研修や意識調査などを継続的に実施しています。

CSR指標

従業員コンプライアンス意識調査スコア/コンプライアンス研修受講率

コンプライアンスを推進していくうえで重要な、①従業員個人の「Daigasグループ企業行動基準」の認知度、②組織のコンプライアンスの体質化度、③コンプライアンス研修受講率の3つの視点をCSR指標として設定し、推進を図っています。

①、②については2003年度から従業員コンプライアンス意識調査を実施し、前年度よりも向上させることを、そして③については全員が必ず研修を受講することを目標に取り組みを行っています。

目標と実績

2019年度の目標と実績は下記のとおりです。

	目標	実績
従業員 コンプライアンス 意識調査スコア	①企業行動基準の 認知度【個人】	前年度より 向上 前年度より 1.7ポイント低下 (82.7%)
	②コンプライアンスの 体質化度【組織】	前年度より 向上 前年度より 1.3ポイント向上 (93.1%)
	③コンプライアンス 研修受講率	100% (調査対象人数23,063人)

取り組み

従業員のコンプライアンス意識・理解向上のための取り組み

全ての従業員が「Daigasグループ企業行動基準」に記載されている内容を理解し、組織として「コンプライアンスの体質化」が実現できるよう、各組織・関係会社が自組織・自社の実態に合わせた研修を実施し、未受講者の徹底したフォローを行っています。

マテリアリティ

優先的な取り組み 顧客プライバシー

□ 重要であると考えられる理由

社会基盤を担うエネルギー事業者として、ステークホルダーからの信頼維持には、お客さまの情報の重要性を認識し、その

保護の徹底に努めることが不可欠です。

□ 管理の仕組みと評価

指標

顧客プライバシー侵害に関する正当な不服申し立て件数
GRIスタンダード **418-1**

方針

経済産業省および(一社)日本ガス協会の個人情報保護に関するガイドラインに基づき、「Daigasグループ企業行動基準」に個人情報の取り扱いについての行動基準を盛り込み、「個人情報保護規程」「プライバシーポリシー」「個人情報の取り扱いマニュアル」等を策定して、個人情報の適切な管理と流出防止に努めています。

体制

総務部を担当する副社長を個人情報保護管理責任者(CPO)として、各事業部や人事部、関係会社に管理者を置

き、業務委託先を含め、Daigasグループの個人情報保護に関する体制を構築しています。

また、「CSR委員会[※]」のもとに設置していた「情報セキュリティ部会」は、2019年8月に全社委員会の一つとして発足した「サイバーセキュリティ委員会」のもとに設置し、Daigasグループ全体における情報セキュリティ対策の体制強化を図りました。

[※]「CSR委員会」は、2020年度から「ESG推進委員会」となりました。

評価

顧客のプライバシー侵害に関する正当な不服申し立てはありませんでしたが、引き続き、お客さま情報の徹底した管理に努めていきます。

CSR 指標・マテリアリティに関連する具体的な取り組み

コンプライアンスの推進

□ コンプライアンス意識向上へ 社内研修等の取り組み

コンプライアンスの推進に向けた意識向上などを目的に、各種研修や意識調査などの取り組みを継続的に実施しています。たとえば、倫理的思考力を鍛えるケースメソッド研修や、各組織や各関係会社(いずれも傘下会社を含む)において活動のキーマンとなるコンプライアンス推進責任者・担当者に対する「コンプライアンス推進責任者・担当者向けセミナー」、組織長クラス以上を対象とした外部講師を招いての研修会、管理者層・

新入社員への階層別教育などを実施しています。これら以外にも、各組織・関係会社が主体となったコンプライアンス研修を展開することで、CSR指標として掲げているDaigasグループ全従業員の研修受講率は、目標とする100%を達成しました。

また、「コンプライアンス標語」を毎年従業員から募集するなどの啓発活動に取り組んでいます(2019年度の応募作品はグループ全体で10,323作品)。

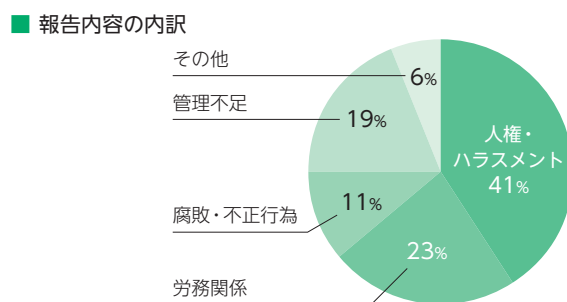
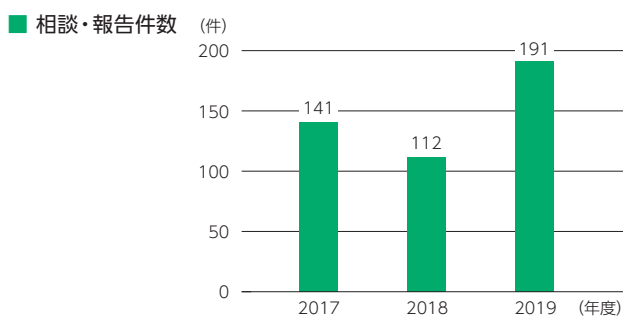
□ 「コンプライアンス・デスク（通報窓口）」の設置

Daigasグループにおける法令や社内規程等の遵守に関する相談・報告の受付窓口「コンプライアンス・デスク」を大阪ガス、主要関係会社、社外の弁護士事務所等に設置しています。グループの役員、従業員、派遣社員だけではなく、継続的にグループ各社に物品や役務を提供いただいているお取引先の役員、従業員の方々も電話・文書・電子メール等による相談や報告ができます。また匿名での利用も可能です。

2019年度は、計191件の相談・報告を受け付けました。これらに対しては、「法令遵守に関する相談・報告制度規程」に

基づき、事実調査の必要性を検討したうえで、通報者・被通報者の氏名等の秘密保持や通報者の不利益取り扱い禁止を遵守しつつヒアリングや証ひょう確認等を実施し、必要に応じて是正策・再発防止策を講じています。

また「コンプライアンス・デスク」に寄せられた案件に対しては、法令等の違反を是正することに加えて、必要に応じて、健全な職場環境の維持・向上を目的に、違反がない場合にも改善を行っています。



□ 公正取引委員会からの排除措置命令および課徴金納付命令について

大阪ガスの子会社である大阪ガスケミカル(株)は、浄水処理施設等で使用する活性炭の入札案件において、独占禁止法違反の疑いがあるとして、2017年2月21日に公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。大阪ガスケミカル(株)は、それ以降、同委員会の調査に全面的に協力してきましたが、2019年11月22日、独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。

1. 排除措置命令の概要

地方公共団体の浄水処理施設やごみ焼却施設等での活性炭の入札において、以下を命じられました。

- ・ 独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を取りやめていることを確認すること。
- ・ 今後、供給予定者を決定せず、各社がそれぞれ自主的に販売活動を行うこと。
- ・ 再発防止に向けて取り組んでいる措置内容について、自社を除く対象事業者や活性炭を発注する地方公共団体や取引先に通知し、かつ、自社の従業員に周知徹底させること など。

2. 課徴金納付命令の概要

納付すべき課徴金の額：4,610万円

3. 対応

2017年2月の立ち入り検査以降、直ちに違法行為を中止し、カルテル等を防止するための社内規程の整備や社内監査、独禁法教育の継続的な実施等の再発防止策を講じ、法令遵守の徹底を図っています。

また、公正取引委員会の命令を受けて、課徴金を納付するとともに、排除措置命令に基づき取締役会にて決議を行い、その措置内容を地方公共団体、取引先に通知し、自社の従業員にも周知徹底しました。

加えて、このたびの処分を厳粛に受け止め元代表取締役社長(2人)、取締役常務執行役員(1人)が月額報酬から10%を1カ月間自主返上しました。

□ グローバルコンプライアンスの推進

海外でのビジネス展開を踏まえ、Daigasグループの企業理念、CSR憲章、企業行動基準、内部通報窓口の案内をまとめた英語版リーフレットをイントラネットに掲載し、従業員への周知を行っています。

2019年度は、海外リスク対応として、資源・海外事業部傘下会社の実態・課題を確認しました。

また、海外子会社において環境法令遵守状況の現地調査を実施しました。

人権啓発への取り組み

□ Daigasグループ人権啓発推進体制

Daigasグループ全体で人権啓発活動を進めていくために、大阪ガスの人事部担当役員を委員長とする「Daigasグループ人権啓発推進委員会」を設置し、活動方針を決定しています。

この方針に基づいて、人事部内の「人権啓発センター」が階層

別研修、人権講演会、人権標語募集等の企画・立案・実施、各組織への協力・支援等を行っています。人権標語は上位入賞作品をポスターにしてグループの全オフィスに掲示し、日常的な意識啓発に活用しています。

個人情報保護の取り組み

□ 業務委託先を含む個人情報保護体制を構築

多くの個人情報を扱うDaigasグループでは、その保護のために規程を制定し、各種の安全管理措置を講じています。総務部を担当する副社長を個人情報保護管理責任者（CPO）とし

て、各事業部や人事部、関係会社に管理者を置き、業務委託先を含めた個人情報保護体制を構築して、個人情報の適切な管理と流出防止に努めています。

情報セキュリティ

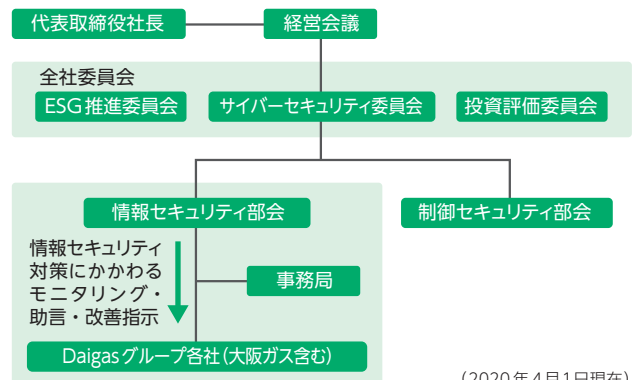
□ 情報セキュリティ対策の強化

インターネットの発展等により、機密情報の漏洩、コンピューターウイルス感染被害の増加等の深刻な社会問題が急増しており、これらの事件等による企業の損失も、直接的被害に加えて社会的信頼の喪失等、広範囲なものになりつつあります。

Daigasグループは社会基盤を担う事業者として、お客さま情報をはじめとする情報管理の重要性を認識し、2019年8月1日に全社委員会の一つとして「サイバーセキュリティ委員会」を発足しました。その配下の「情報セキュリティ部会」のもと、様々な業務システムの基盤整備とセキュリティ対策の強化に努めています。

また、ガス業界全体では、内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）がとりまとめた「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る行動計画」において、セキュリティ対策に取り組んでおり、当社も対策の強化に努めています。

■ 情報セキュリティ管理体制



(2020年4月1日現在)

CSR 憲章

V

人間成長を目指した 企業経営



貢献できるSDGs



基本的な考え方

仕事を通じて人間的成長を図ることができる企業を目指し、従業員の個性と自主性を尊重した人事制度や、多様な人材が活躍できる基盤づくりに努めています。

Daigasグループでは、雇用の確保に努めるとともに、全ての従業員が仕事を通じて人間的成長を図ることができる企業を目指しています。そのために、従業員の個性と自主性を尊重し生かすための育成コース別の人事制度を導入し、様々な研修を実施しています。さらに「Daigasグループダイバー

シティ推進方針」を制定し、多様な人材が活躍するDaigasグループを目指しています。また、従業員の安全の確保と健康な心身の維持向上が全ての業務の基盤であると考え、労働災害の防止、健康づくりなどに取り組んでいます。

CSR指標

社員意識調査(やりがい、愛着度)

大阪ガスでは「社員意識調査」を実施し、社員が自分の業務や職場環境・上司・制度等について日頃どう考えているかを継続的に調査しています。「仕事のやりがい」「会社への愛着

度」など、カテゴリーそれぞれの社員の満足度(5段階評価)や自由意見を確認しています。

目標と実績

「社員意識調査」は、社員意識の経年変化および人事制度の定着・運用状況を確認することを目的に数年に1回実施しています。直近の調査は2018年度に行い、下記の結果となりました。

	目標	実績
やりがい、愛着度	適正な水準を維持	適正な水準を維持 やりがい 3.86 / 5段階 愛着度 4.25 / 5段階

取り組み

「社員意識調査」の実施

「社員意識調査」は、社員が自分の業務や職場環境・上司・人事制度についてどのように考えているか、また企業理念や経営ビジョン、目まぐるしく変化する事業環境に対する認識を確認するものです。個々の社員が「仕事のやりがい」「会社への愛着度」など、カテゴリーそれぞれの満足度を5段階評価するとともに、自由意見を記入しました。これら調査結果は事業成長の源泉と考え、やりがいをもって仕事に挑戦できる職場風土の醸成とそれらを推進するより良い施策検討に活用します。

マテリアリティ

優先的な取り組み 研修と教育

□ 重要であると考え理由

人的・知的資本は「価値創造の源泉」と考えており、Daigasグループ「長期経営ビジョン2030」においても「働き方改革の推進と人材育成」を掲げています。個々の能力開発に向けた多

様な教育プログラムの提供により、急速に変化するビジネス環境においても活躍できる人材の育成を重要視しています。

□ 管理の仕組みと評価

指標

従業員1人あたりの年間平均研修時間

GRIスタンダード **404-1**

方針

「Daigasグループ企業行動基準」を策定し、安心して働ける職場づくりを掲げ、多様な人材が能力を発揮できるように従業員の個性を尊重し、キャリア形成や能力開発に取り組んでいます。

体制

大阪ガスでは、全ての従業員に育成管理者である上司との面談を通じて「役割」と「期待」を明示し、育成コースを従業員自らがコースエントリーを行う人事制度を導入しています。育成コース別の研修体系に加え、若年層・中堅社員層・マネジメント層等の各階層別の各種研修プログラムや、自己選択型研修を充実させるなど、役職や職種に応じた多彩な研修を実施しています。さらに、グローバルに活躍できる人材を育成するため、海外派遣や海外ビジネストレーニングを実施しています。

評価

従業員の能力開発については、目標管理制度(MBO)に基づき、上司との面談等によって定期的にフォローと評価を行い、各自の自発的な成長意欲・動機づくりと将来の育成計画に役立てています。

2019年度実績

■ 従業員1人あたりの年間平均研修時間

25.3時間/人

■ e-ラーニング(保安、情報セキュリティ、環境)の受講状況 ※一部派遣社員、アルバイト含む

受講者数 **5,324**人/講座

受講時間 **3.17**時間/人

マテリアリティ

優先的な取り組み ダイバーシティと機会均等

□ 重要であると考え理由

「Daigasグループダイバーシティ 解説 推進方針」に基づき、性別・年齢・障がいの有無・国籍など多様な属性を持つメン

バーで自由闊達な議論ができる環境の整備とともに、誰もが能力を発揮できる会社や組織に変革していくことが不可欠です。

□ 管理の仕組みと評価

指標

役員・従業員の性別、年齢層別の人員割合

GRIスタンダード **405-1**

方針

「Daigasグループダイバーシティ推進方針」を策定し、多様な人材が差別されることなく尊重しあい承認することで多様な価値観を受容できる企業グループを目指し、新しい価値を生み出せる強靱な組織づくりに努めています。

体制

ダイバーシティと機会均等については、国連グローバル・コンパクトや各法令、「Daigasグループダイバーシティ推進方針」に則り、採用・人材育成・職場環境の整備等、各組織があらゆる機会において取り組んでいます。

評価

次世代育成支援対策推進法、女性活躍推進法に基づく行動計画において、総合職採用人数に占める女性比率30%以上の継続、2020年までに女性管理職比率※5%を目指し、取り組みを推進しました。

※マネジャー以上の職位に占める女性比率

2019年度実績

■ 2020年度4月入社
総合職採用女性比率

26.8%

■ 女性管理職比率

5.2%

(2020年4月1日現在)

CSR 指標・マテリアリティに関連する具体的な取り組み

人材育成

□ Daigasグループ向け研修メニューの提供

Daigasグループの人材育成支援策の充実を図るため、各社から要望の高い研修をメニュー化して提供しています。階層別のプログラムに加え、自己啓発支援プログラムを提供することで、自発的な成長意欲にも応えるメニュー構成になっています。

■ Daigasグループ向け研修メニューの概要

経営者	新任取締役研修			
	経営塾 ねらい：経営力の向上と人間力の拡大			
管理者	MKP ねらい：組織経営に必要な能力、資質を自己認識し、自己の能力開発意欲を醸成			
	ミドルリーダープログラム ねらい：組織の中核となるリーダーの育成			
	新任管理者研修			
中堅	自己発見研修 ねらい：職場マネジメントに必要な能力、資質を自己認識し、自己の能力開発意欲を醸成			
	マネジメントカパワーアッププログラム ねらい：管理者候補としてのマネジメント力の理解・習得			
若手	キャリア入社研修			
	新人指導員研修			
	新入社員研修			

多様性の受容

□ 女性社員の活躍推進

大阪ガスでは、今後国内の労働人口が減少していくことが予想されるなか、多様な価値観を受け入れることが重要と考え、女性が能力を発揮して活躍できる職場環境づくりに努めています。本人の適性や希望も踏まえ、ガス製造、供給、営業等、多様な職場において女性社員が活躍しており、2013年度から「なでしこ銘柄」の5年連続選定など、社外からも評価をいただいています。

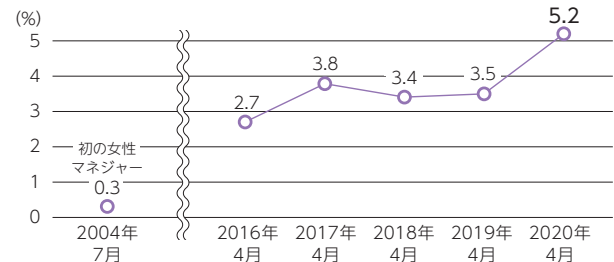
「Daigasグループダイバーシティ 解説 推進方針」で総合職採用人数に占める女性比率30%以上の継続、および2020年までに女性管理職※比率を5%にすることを数値目標に掲げ、様々な取り組みや各種制度の拡充を進めています。仕事と生活の調和を図るワーク・ライフ・バランスに対する各種取り組みや、キャリア形成に関する施策を進めてきた成果に加え、2020年4月のグループ組織再編の影響もあって、管理職に占める女性

比率は5.2%となりました。

また多様な人材の活躍支援としては、2018年度には、任意団体「work with Pride」が策定した日本初のLGBT等に関する企業等の取り組み評価指標である「PRIDE指標」で、ガス事業者としては初めてゴールドを受賞しました。

※マネジャー以上の職位

■ 大阪ガスの女性管理職比率の推移



安全衛生

□ OSHMSに基づく安全衛生活動を推進

大阪ガスは、厚生労働省が指針を示している「労働安全衛生マネジメントシステム (OSHMS 解説)」の考え方に基づき、組織的・計画的に労働災害防止活動を推進しています。

「大阪ガス安全健康活動計画」に基づき、「交通災害の防止」「一般災害の防止」「協会会社との連携による災害防止」を重点テーマに、各組織において休業災害ゼロを目指し、目標・計画の策定(Plan)→実行(Do)→評価(Check)→改善(Action)のPDCAサイクルを回すことによって、安全レベルの向上に取り組んでいます。

Daigasグループ各社も「Daigasグループ安全健康基本計画 (2017～2020年度)」に基づき、現行の安全衛生管理体制を維持しつつ、各社の安全健康状況に応じて安全健康活動の改善を行うPDCAサイクルの定着を図ることを目指しています。

■ 安全目標

項目		2020年度目標
休業災害 (当方・先方)		0件
不休災害	当方	有過失0件
	先方	0件

□ 健康経営優良法人2020 (大規模法人部門) ～ホワイト500に3年連続で認定～

2020年3月、大阪ガスは、経済産業省と日本健康会議※1が特に優良な健康経営※2を実践している企業等の法人を顕彰する「健康経営優良法人2020 (大規模法人部門) ～ホワイト500～」に、3年連続で認定されました。

ホワイト500は、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人として社会的に評価を受けることができる環境を整備するための制度で、今回当社は、「Daigasグループ企業行動基準」に基づく積極的な活動が評価されました。

※1 日本健康会議

少子高齢化が急速に進展する日本において、国民一人ひとりの健康寿命延伸と適正な医療について、民間組織が連携し行政の全面的な支援のもと実効的な活動を行うために組織された活動体です。経済団体、医療団体、保険者などの民間組織や自治体が連携し、職場、地域で具体的な対応策を実現していくことを目的としています。

※2 健康経営

健康経営はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

大阪ガスは、2017年3月に策定した長期経営ビジョン2030・中期経営計画2020「Going Forward Beyond Borders」の実現に向け、行動指針である「DaigasグループCSR憲章」とその具体的な行動基準である「Daigasグループ企業行動基準」および「Daigasグループ環境行動基準」に基づき、透明、公正かつ果断な意思決定および効率的かつ適正な業務執行を通じ

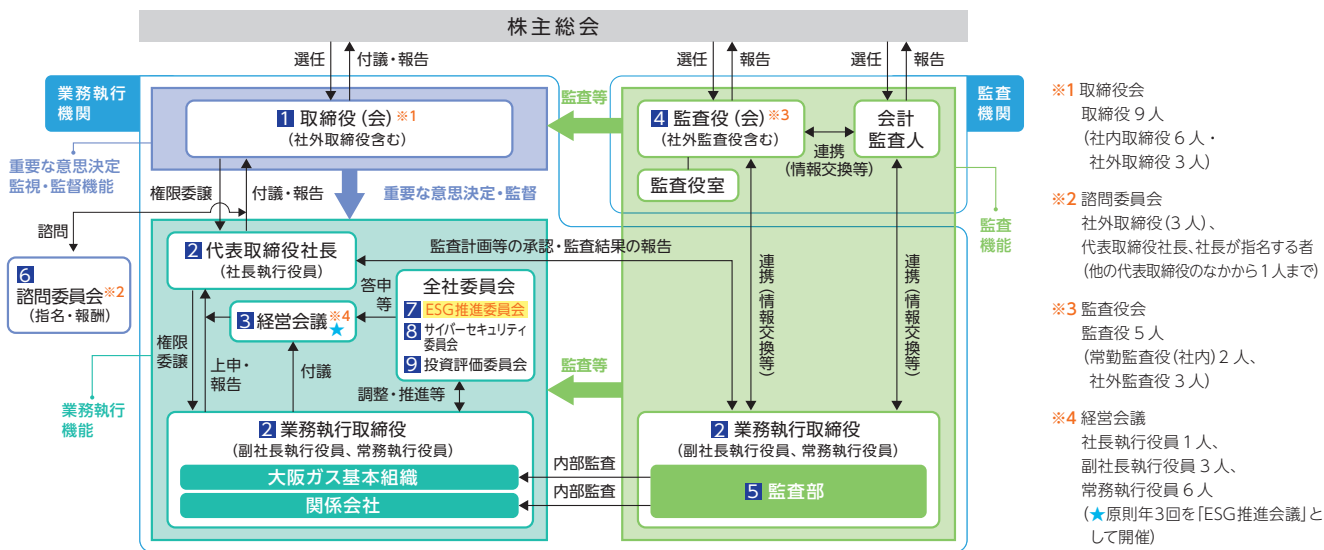
て、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ります。また、株主の権利行使に適切に対応し、ステークホルダーとの対話と協働を通じて信頼の維持向上に努め、当社グループのCSR水準を一層高めるなど、ESG（環境、社会、ガバナンス）に配慮したグローバル基準の経営を目指して、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を継続的に推進します。

コーポレート・ガバナンス推進体制と取り組み

当社は、監査役会設置会社を選択しており、そのうえで、「執行役員制度の導入」「複数の社外取締役の選任」「取締役・監査役の選任および取締役の報酬に関する任意の諮問委員会の設置」を実施しています。この体制は、経営環境の変化に迅速に対応し、透明、公正かつ果断な意思決定および効率的かつ適

正な業務執行を行うための最適な体制であると考えています。また、2020年6月に取締役の員数を9人に減員するとともに、社外取締役の比率を3分の1に高めることにより、経営の意思決定機能と業務執行機能の機動性・効率性のさらなる向上と、監督機能のさらなる強化を図っています。

■ コーポレート・ガバナンス体制（2020年6月26日定時株主総会終了時）



1 取締役会・取締役

取締役会は、社外取締役3人を含む9人で構成されており、子会社などを含めた当社グループ全般にかかわる重要事項を取り扱い、迅速かつ確かな意思決定と監督機能の充実を図っています。取締役については、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する観点から、知識・経験、能力、人格などを勘案し、性別・国籍などを問わず多様な人材で構成することを基本方針としています。

そのうえで、社内取締役については、エネルギー事業をはじめとする当社グループ事業、企業経営に関する専門性を有すること、社外取締役については、客観的な判断に資する独立性に加えて、幅広い識見、豊富な経験、出身分野における高い専門性などを有することを基本としています。2020年3月期は取締役会を計13回実施し、出席率は98.2%でした。十分な審議時間が確保され、活発な議論が行われました。

2 執行役員

執行役員制度を導入し、取締役が経営の意思決定と監視・監督に注力することにより、取締役会を活性化して経営の効率性および監督機能を高めるように努めています。執行役員は取締役会で定めた職務の執行に従事するとともに、代表取締役と取締役の一部が執行役員を兼務し、経営の意思決定を確実かつ効率的に実施しています。

3 経営会議

経営会議で経営の基本方針および経営に関する重要な事項について、十分に審議を尽くしたうえで意思決定を行っています。経営会議は、社内規程「経営会議規程」に則って、社長執行役員、副社長執行役員、常務執行役員、本部長および事業部長で構成されています。また、経営会議のうち原則年3回を「ESG推進会議」として開催し、CSRに関する活動計画の審議および活動報告を行っています。

4 監査役会・監査役

監査役会は社外監査役3人を含む5人の監査役で構成され、それぞれが取締役の職務の執行を監査しています。

また、業務執行取締役の指揮命令系統外の専従スタッフからなる監査役室を設置し、監査役の職務を補助することにより、監査役の監査機能の充実を図っています。

5 監査部

内部監査部門として監査部を設置し、年間監査計画などに基づいて、独立・客観的な立場から、業務活動の基準適合性・効率性および制度・基準類の妥当性の評価等を実施し、課題を抽出のうえ、監査対象組織の業務改善につながる提言・フォローアップなどを行うとともに、監査結果を経営会議に報告しています。なお、監査部は、定期的な外部評価の受審などを通じて、監査業務の品質の維持向上を図っています。

6 諮問委員会

取締役・監査役候補者の選任、代表取締役その他の業務執行取締役の選定・解職に関する事項および取締役の報酬に関する事項については、客観性を確保し、決定プロセスの透明性を図る観点から、社外取締役が過半数を占める任意の諮問委員会の審議を踏まえて、取締役会の決議により権限を委譲された代表取締役社長本荘武宏が決定しています。任意の諮問委員会は社外委員と社内委員で構成され、社外委員は社外取締役全員(3人と

も当社が定める独立性の判断基準を満たしています)であり、社内委員は社長および必要に応じて社長が指名する者(他の代表取締役のなかから1人まで社長が指名可能)としています。なお、議長は委員のなかから互選により選任しています。

7 ESG推進委員会

当社グループのCSR活動を統括する役員であるESG推進統括を委員長として、関連組織長が委員となり組織横断的な調整・推進を行うESG推進委員会を設置しています。ESG推進委員会は、環境、コンプライアンス、地域貢献、人権・雇用、情報セキュリティやリスク管理など、当社グループのCSRに関する活動を推進しています。

8 サイバーセキュリティ委員会

2019年8月、当社グループにおけるサイバーセキュリティ対策を強化するために、情報通信部担当役員を委員長とし、関連組織長を委員とするサイバーセキュリティ委員会を設置しました。

9 投資評価委員会

経営企画本部長を委員長として、関連組織長が委員となり、一定規模以上の投資案件に関し、リスク・リターンなどの投資評価に関する検討を行い、経営会議に答申する投資評価委員会を設置し、適切な投資判断のサポートを行っています。

取締役会全体の実効性の分析・評価

当社は、社外役員(社外取締役および社外監査役)を中心に取締役会の実効性について、毎期、分析・評価を行っています。

具体的には、取締役会の運営および情報提供が適切かつ十分であるか、昨年の評価時に社外役員から提示を受けた意見(当社グループ経営計画など、重要な経営テーマに関する議論の工夫および取締役会議案に対する理解を深めるための情報提供の継続など)に対応できているかなどについて、取締役会事務局が、全ての取締役および監査役に対してアンケートおよびヒアリングを個別に行い、その結果を踏まえ、社外役員全員で議論を実施し、評

価を行った結果、適切な対応がなされていることを確認しました。

さらに、その評価結果を社外役員から取締役会に報告し、議論を行った結果、当社の取締役会は、事前の資料提供、説明も含め、必要かつ十分な情報に基づき、活発な質疑が行われており、実効性は十分確保されていることを確認しています。

当社は、社外役員からの意見も踏まえて、当社グループの重要な経営課題などに関する情報提供を充実することにより一層議論を深めるなど、今後も取締役会のさらなる実効性の向上に努めます。

役員報酬について

各取締役の報酬額は、客観性を確保し決定プロセスの透明性を図る観点から、社外役員が過半数を占める任意の諮問委員会での審議を経たうえで、1990年6月28日の株主総会でご承認いただいた内容(上限額:月額63百万円(使用人兼務取締役の使用人分の給与は含みません。)、員数:27人)の範囲内で、取締役会の決議による委任に基づき代表取締役社長本荘武宏が決定しています。決定にあたっては、取締役会の決議により定める規則に従い、各取締役の地位および担当、世間水準などを踏まえています。また、持続的な成長と中長期的な企業価値向

上の実現に対する役員の意欲を高めるため、報酬全体の4割程度を会社業績に連動させています。会社業績に連動する部分については、短期および中長期的な企業価値向上に資することを目的として、直近3カ年の親会社株主に帰属する当期純利益(連結当期純利益)を主な指標としています。連結当期純利益の計画と実績は右の表のとおりです。当期の報酬にかかわる任意の諮問委員会は、取締役会の決議により定める規則に従い、2019年5月に委員8人(社外役員6人を含む。)が出席して開催し、業績連動部分の算定方法、支給係数、報酬水準の妥当性などに

いて審議し、前述のとおり代表取締役社長が決定しました。社外取締役については、業務執行から独立した立場であることから固定報酬のみとしています。また、取締役（社外取締役を除きます。）は月額報酬から一定額を拠出し、役員持株会を通じて自社株を購入しています。

なお、任意の諮問委員会は社外委員と社内委員で構成され、社外委員は2020年2月から社外取締役全員、社内委員は社長および必要に応じて社長が指名する者（他の代表取締役のなかから1人まで社長が指名可能）とし、議長は委員のなかから互選により選任しています。

■ 直近3カ年の親会社株主に帰属する当期純利益（連結当期純利益）

回次		第199期	第200期	第201期
決算年月		2017年3月	2018年3月	2019年3月
親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	52,000	42,500	46,500
	計画 実績	61,271	37,724	33,601

■ 役員区分ごとの報酬などの総額、報酬などの種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬などの総額 (百万円)	報酬などの種類別の総額		対象となる 役員の員数(人)
		固定報酬(百万円)	業績連動報酬(百万円)	
取締役(社外取締役を除く)	513	308	205	11
監査役(社外監査役を除く)	69	69	—	3
社外取締役	31	31	—	4
社外監査役	32	32	—	3

(注) 人数および金額には、2019年6月20日開催の第201回定時株主総会終結の時をもって退任した社内取締役1人、社外取締役1人、社内監査役1人、および2020年2月に退任した社外取締役1人を含んでいます。

■ 連結報酬などの総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの報酬総額は記載していません。

■ 使用人兼務役員は存在しません。

リスクマネジメント

基本組織長・関係会社社長は、損失の危険の管理を推進し、定期的にリスクマネジメントの点検を実施しています。各基本組織および各関係会社においては、リスクマネジメントの自己点検をシステム化した「G-RIMS(Gas Group Risk Management System)」[※]などを活用して、リスクの把握、対応状況の点検とフォローなどを実施しています。また、保安・防災などのグループに共通するリスク管理に関しては、主管組織を明確にし、各基本組織と各関係会社をサポートすることで、グループ全体としてのリスクマネジメントに取り組んでいます。

緊急非常事態に対する備えとして、災害対策に関する規程および事業継続計画を整備しています。当期においては、災害対応訓練と

以上の報酬などの決定に関する方針は、取締役会での決議および任意の諮問委員会での審議の結果の範囲内で、代表取締役社長が決定しています。

各監査役の報酬額は、1994年6月29日の株主総会で承認いただいた内容（上限額：月額14百万円、員数：5人）の範囲内で、監査役の協議により、各監査役の地位などを踏まえて決定しています。監査役（社外監査役を含みます。）は業務執行から独立した立場であることから固定報酬のみとしています。

なお、取締役および監査役に対する退職慰労金については、廃止しています。

BCP^{解説}訓練からなる全社総合防災訓練や、ガス導管^{解説}事業者とガス小売事業者との連携を図る災害時連携教育・訓練を行いました。

国内外での新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、対策本部を設置して当社グループにおける対応状況を確認するとともに、適宜感染予防策などを実施しています。

当社グループにおけるサイバーセキュリティ対策を強化するため、サイバーセキュリティ委員会を設置し、当社グループネットワーク外からの攻撃への対策の強化などを行いました。

[※] 日常の業務活動に関するリスクの管理を実行するためのシステム。各組織・各関係会社において、管理者が「G-RIMS」を通じて、約50のリスク項目に対して、予防・早期発見する取り組みの実行状況を点検するとともに、リスクの大きさを評価し、対処すべきリスクを特定したうえで、対応策の立案・実施・フォローなどのPDCAサイクルを運用しています。

内部統制の状況

大阪ガスは、取締役会において、当社の取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他Daigasグループの業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）について定めています。当社は、内部統制

システムの運用状況について、各事項の確認項目を設け、関係する組織長等から報告を受けることにより定期的に確認しており、2020年4月27日開催の取締役会において、内部統制システムが適切に運用されている旨を報告しました。

第三者意見

Daigasグループは、簡易な審査を含んだ「評価・勧告タイプ」の第三者意見を(株)環境管理会計研究所に依頼しました。ご意見を策定していただく過程で、当社グループのCSRにかかわる活動に関して、ESG推進統括とESG推進室長へのインタビューを実施していただきました。

当日の対話内容について報告するとともに、(株)環境管理会計研究所からの意見書を掲載します。

2020年7月に実施されたインタビューでは、下記の3点についてヒアリングいただきました。

1. 2019年度のCSR指標、マテリアリティ項目についての実績への自己評価について
2. 気候変動問題について特に重要と考えているリスクとその対策について
3. コロナ禍により変化していく価値観に対し、今後、Daigasグループが提供できる価値について

これらを受け、1点目については、2019年度におけるCSR指標、マテリアリティの指標に対する結果についてご説明するとともに、Daigasグループでのさらなるサプライチェーン **解説** マネジメント推進のため、従来の調達関連方針を整理し、2020年4月に改定した旨のご報告をしました。

2点目の気候変動問題については、温室効果ガス(GHG **解説**)排出量の削減と将来的な脱炭素化が世界的に求められていることや、気候変動に伴う自然災害リスクの高まりへの対応がグローバルな社会課題であることについての認識や、「長期経営ビジョン2030・中期経営計画2020」に掲げたCO₂排出削減貢献の取り組みの進捗についてご紹介しました。

また気候変動におけるリスクと機会については、2018年度からウェブサイトにて公開している内容とともに、自然災



インタビューの様子



株式会社 環境管理会計研究所
取締役
神戸大学大学院教授
國部 克彦 氏



株式会社 環境管理会計研究所
代表取締役
公認会計士・税理士
梨岡 英理子 氏



大阪ガス株式会社
代表取締役 副社長執行役員
ESG推進統括
松井 毅



大阪ガス株式会社
企画部
ESG推進室長
楠井 祐子

害への対策や都市ガス業界が取り組むメタネーション技術についてご説明しました。こうした気候変動への取り組みに対し、環境課題における世界的潮流やエネルギー事業者に求められる対策と期待についてコメントをいただきました。それらを受け、日本の地政学的なエネルギー市場の課題等、多岐にわたる視点でのディスカッションを行いました。

3点目のご質問には、Daigasグループ全体で、ステークホルダーの信頼に応えるESGIに配慮した価値創造の経営を一層実践していくために、2020年4月の組織再編の際、事業戦略を担う企画部内にESG推進室を設置したことをご説明しました。加えて、コロナ禍も踏まえたお客さま、社会、株主さま、従業員等ステークホルダーの価値観の変化を見据え、次期中期計画策定において、当社グループが提供できる価値を各事業部と議論していく予定である旨をお伝えしました。

当社からの各説明に対し、多くの質問と提言をいただき、今後、取り組むべき課題について議論することができました。これらのインタビューをもとに、当社グループの活動に対する総評と助言をまとめた意見書をいただきました。



CSR 経営評価意見書

目的と実施した作業についての概要

大阪ガスの事業と関係のない第三者として、同社が作成する「CSR レポート 2020」に記載されている事項のうち、環境にかかる数値情報を除く CSR 活動の評価を行うことにより、報告書の信頼性を高めることを目的として所見を述べます。Daigas グループの CSR 経営活動について、松井 毅 代表取締役 副社長執行役員/ESG 推進統括へのインタビューをはじめ、本社担当者への質疑を実施しました。

評価意見

新型コロナウイルス感染症の国際的な拡大により、2020 年は歴史に残る年になりました。不要不急とされるものが停止し、社会の在り方、働き方、価値観が大きく変化しています。大阪ガスにおいても在宅勤務や時差出勤などで体制を変化させながら、エネルギーの安定供給という使命を果たされています。「当たり前」が変わろうとしているとき、新しい「当たり前」を創り出すという視点で、改めて提供価値を追求していくことを表明されました。CSR・環境部から企画部 ESG 推進室へと組織変更し、よりグループ一体での取り組みを推進し、提供価値から SDGs へと貢献していくことには、大きな決意が感じられます。今後は、この考え方をさらに展開して、共創の視点を入れ他者とともに価値を創造する方針を取り入れられるとよいのではないのでしょうか。それには、企業の資源の活用可能性を高め、社員の積極的な関与（創発型責任経営）が重要になると考えられます。社会的インパクト評価の考え方も取り入れられると、可能性が広がると考えます。

エネルギー事業者として、低炭素社会への対応は急務です。現在石炭火力発電が問題になっていますが、天然ガスについても産産となるリスクがあり、再生可能エネルギーへの転換への圧力が高まっています。大阪ガスではすでに様々な対策を講じられていますが、特に再生可能エネルギーが主力となった時の課題である電力の需給調整に対し、家庭用燃料電池「エネファーム」を用いて調整を行う構想に期待が高まります。また「エネファーム」は、昨今の災害対応として停電時の活用が広がっています。これらの技術開発がさらに進むと、エネルギーの地産地消も可能となり、社会システムが大きく変化すると考えられます。大きなビジョンのなかで各活動を位置づけられるように開示されてはいかがでしょうか。

コロナ禍で、効率化の無駄とされてきた余裕（冗長性）の有用性が認識され、在宅勤務は時間労働制の限界を見せました。今後、仕事は時間ではなくアウトプットで進める仕組みを促進し、ピラミッド型組織からフラット型組織への転換と新しいマネジメントが必要となります。他者と共創することで新しい価値を創造し、経済と ESG をつなぐ統合思考が求められます。Daigasグループでは、この機会に新しい価値を創るためのモデルを構築していただき、統合報告書も使って情報を開示していただくことが期待されます。統合報告書と CSR レポートは異なる役割を持ち、より広くステークホルダーとのコミュニケーションを深めるツールとして活用していただきたいと思います。

2020 年 7 月 20 日

株式会社 環境管理会計研究所

國部克彦

國部克彦（取締役/神戸大学大学院教授）

梨岡英理子

梨岡英理子（代表取締役/公認会計士・税理士）

SRIインデックスへの組み入れ状況

大阪ガスは、2020年6月末時点で、以下のSRI(社会的責任投資)関連インデックスや投資ユニバース(インデックス組み入れ候補の銘柄群)に組み入れられています。

MEMBER OF

Dow Jones Sustainability Indices

In collaboration with **SAM**

2020 MSCI ESG Leaders Indexes Constituent

2020 CONSTITUENT MSCI ジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

2020 CONSTITUENT MSCI 日本株 女性活躍指数 (WIN)

ECPI Sense in sustainability

FTSE4Good

2020 Sompo Sustainability Index

FTSE Blossom Japan

※ 大阪ガスのMSCIインデックスへの採用、および、MSCIロゴ、商標およびインデックス名の使用に際し、MSCIやその関係会社は大阪ガスへの資金提供や保証あるいは販売促進を行うものではありません。MSCIインデックスの排他的独占所有権はMSCIにあります。MSCI、MSCIインデックスの名称およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標です。

Daigasグループについて

大阪ガス株式会社の概況 (2020年3月31日現在)

本社	大阪市中央区平野町四丁目1番2号
設立	1897年4月10日
事業開始	1905年10月19日
資本金	132,166百万円
従業員数	【個別】5,271人 (執行役員・理事・嘱託含む・出向者除く) 【連結】20,543人

Daigasグループの主な事業内容 (2020年3月31日現在)

事業部門	主な事業内容
国内エネルギー・ガス	都市ガス製造・供給および販売、ガス機器販売、ガス配管工事、LNG(液化)販売、LPG(液化)販売、産業ガス販売
国内エネルギー・電力	発電および電気の販売
海外エネルギー	天然ガスおよび石油等に関する開発・投資、エネルギー供給、LNG輸送
ライフ&ビジネスソリューション	不動産の開発および賃貸、情報処理サービス、ファイン材料および炭素材製品の販売

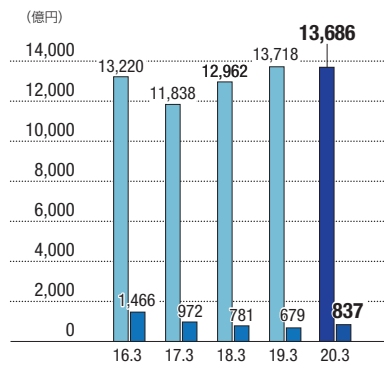
財務・非財務ハイライト

財務のデータ

売上高／営業利益

2020年3月期

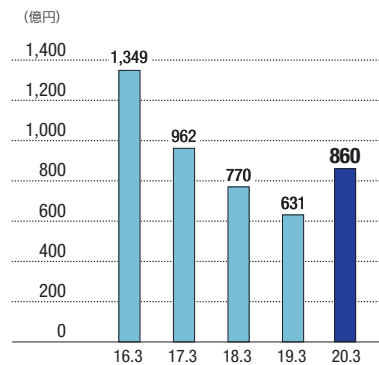
売上高 **13,686** 億円
営業利益 **837** 億円



経常利益

2020年3月期

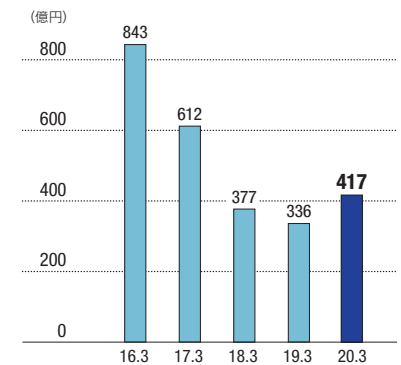
860 億円



親会社株主に帰属する当期純利益

2020年3月期

417 億円

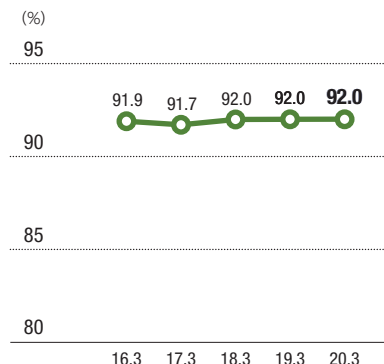


非財務のデータ

お客さま満足度 (総合満足度※1)

2020年3月期

92.0%

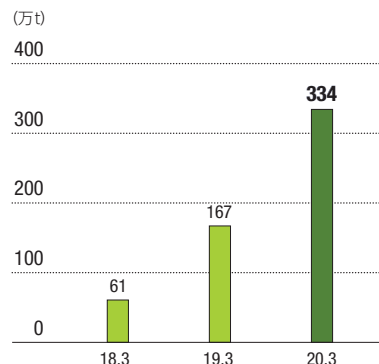


※1 総合満足度…お客さまに直接対応する7つの業務の満足度について、6段階中上位2段階に相当する評価が全体に占める割合

CO₂排出削減貢献量※2

2020年3月期

累計 **334** 万t

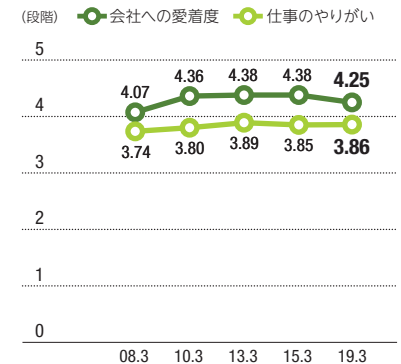


※2 2017年度からの累計

社員意識調査※3 (仕事のやりがい、会社への愛着度)

2019年3月期

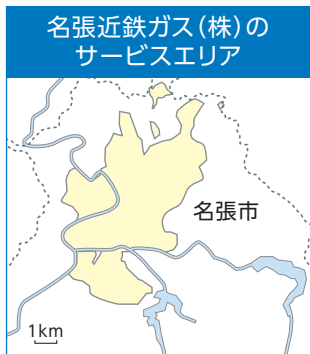
会社への愛着度 **4.25**
仕事のやりがい **3.86**



※3 数年ごとに調査

Daigasグループの都市ガスサービスエリア

Daigasグループの都市ガス事業者 (2020年3月31日現在)



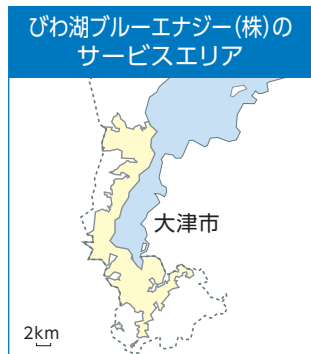
供給区域：三重県名張市



供給区域：兵庫県豊岡市



供給区域：和歌山県新宮市



供給区域：滋賀県大津市

導管総延長(2020年3月31日現在)

大阪ガス:約62,400km

Daigasグループ:約62,900km



凡例

- 供給区域
- 当社高圧導管
- 当社主要導管
- 他社高圧導管
- 本社・事業所
- 研究所
- 製造所
- 供給所



表紙の絵は、NPO法人「子どもデザイン教室」で絵やデザインを学ぶ子どもたちに描いてもらいました。

親と暮らせない子どもたちを支援する同団体では、創作活動を繰り返すことで、幼少期から長期的に自立する力を育てる「子どもデザイン教室」による学習支援や、子どもたちと作ったキャラクターを企業に販売し、自立資金を貯金する「子どもデザイン基金」による学費支援などに取り組まれています。

NPO法人「子どもデザイン教室」▶ <https://www.c0d0e.com/>



大阪ガス株式会社 企画部 ESG推進室

〒541-0046 大阪市中央区平野町4-1-2

Tel.06-6205-4833

<https://www.osakagas.co.jp/>

その他の報告書メディアについて

関連ウェブサイト



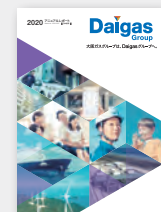
企業情報



IR情報



Daigasグループの現状
Daigasグループの事業内
容を紹介した冊子です。



アニュアルレポート
事業内容および財務報告を
まとめたレポートです。



CUDマークはNPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により、認証された印刷物、製品等に表示できるマークです。